

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 入会のご案内

2025年7月

スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）事務局



Smart City
Institute Japan

URL : <https://www.sci-japan.or.jp/>

E-mail : digital-society@murc.jp

入会申込→



スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）とは

私ども「一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート（Smart City Institute Japan）」は、**住民のウェルビーイング向上を目標としたスマートシティ・まちづくりを推進するための産官学民連携のプラットフォーム（中間支援組織）**として、2019年10月に設立された民間主導の非営利型一般社団法人です。

本法人では、

- ①スマートシティ・まちづくりに関する**最新情報やナレッジの収集・分析・共有**
- ②**産官学民の協調領域におけるインフラ・ツールの整備・政策提言（地域幸福度（Well-Being）指標、人材育成プログラムの開発・提供など）**
- ③**産官学民・スタートアップの共創ネットワーキング・エコシステムの醸成（ワークショップ、交流イベントの開催など）**

などを通じて、皆さまとともに日本型スマートシティ・ウェルビーイングなまちづくりの実現を目指しています。

設立後約6年で、会員数は、**約800**まで拡大。

ITベンダー、不動産開発、ゼネコン、銀行・生損保、シンクタンク・コンサルティングファームなど **様々な業種のトップ企業**に加えて、**8省庁**、47都道府県の**約360の自治体**、さらには全国各地の**大学**や各種**業界団体**等が会員として参加し、活動に展開しております。

- 名称：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（Smart City Institute Japan）
- 設立日：2019年10月1日
- 役員：代表理事 南雲 岳彦（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 専務執行役員）
専務理事 北村 達也（日本経済新聞社）
理事 隅 浩一郎（日本経済新聞社 常務執行役員）
理事 工藤 一成（三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員）
- 名誉顧問：柳川 範之（東京大学大学院 経済学研究科 教授）
村林 聡（インターネットイニシアティブ 取締役副社長）
- エグゼクティブ・アドバイザー：28名
- 会員数：約800 正会員 A・B 84、準会員 30、賛助会員 約680（うち自治体 約360）

SCI-Japan エグゼクティブ・アドバイザー一覧

スマートシティに関する各分野の有識者28名をエグゼクティブ・アドバイザーとして招聘し、随時、活動に参画していただいております

- 石川 善樹 (Well-being for Planet Earth 代表理事)
- 内田 由紀子 (京都大学 人と社会の未来研究院長 教授)
- 瓜生原 葉子 (同志社大学 商学部教授/ソーシャルマーケティング研究センター長)
- 海老原 城一 (AiCTコンソーシアム 代表理事)
- 太田 直樹 (New Stories 代表)
- 蟹江 憲史 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)
- 小泉 秀樹 (東京大学 工学系研究科都市工学専攻 教授)
- 古賀 千絵 (京都大学 人と社会の未来研究院 特定講師)
- 越塚 登 (東京大学大学院 情報学環 教授)
- 近藤 正晃ジエームス (国際文化会館 理事長)
- 庄司 昌彦 (武蔵大学社会学部 教授)
- 白坂 成功 (慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科委員長、教授)
- 竹内 純子 (国際環境経済研究所 理事)
- 武部 貴則 (横浜市立大学 先端医科学研究センター 特別教授/同コミュニケーション・デザイン・センターセンター長)
- 太刀川 英輔 (NOSIGNER 代表/日本インダストリアルデザイン協会 (JIDA) 理事長/デザインストラテジスト)
- 田中 浩也 (慶應義塾大学 環境情報学部 教授/KGRI環デザイン&デジタルマニュファクチャリング創造センター長)
- 出口 敦 (東京大学副学長、同大学院 新領域創成科学研究科 教授/柏の葉アーバンデザインセンター長)
- 徳田 昭雄 (立命館大学 デザイン科学研究所 教授/University of Oxford, Saïd Business School 訪問教授)
- 豊田 啓介 (東京大学 生産技術研究所特任教授/建築家)
- 広井 良典 (京都大学 名誉教授)
- 前野 隆司 (武蔵野大学ウェルビーイング学部長、教授/慶應義塾大学名誉教授)
- 宮田 裕章 (慶應義塾大学 医学部医療政策・管理学教室 教授)
- Melanie Davern (ロイヤルメルボルン工科大学 教授)
- 森川 博之 (東京大学大学院 工学系研究科 教授)
- 矢島 洋子 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員/主席研究員)
- 安岡 美佳 (ロスキレ大学サステナブル・デジタルゼーション 准教授/北欧研究所 代表)
- 山本 龍彦 (慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授)
- 吉村 有司 (東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授)



石川 善樹



内田 由紀子



瓜生原 葉子



海老原 城一



太田 直樹



蟹江 憲史



小泉 秀樹



古賀 千絵



越塚 登



近藤 正晃ジエームス



庄司 昌彦



白坂 成功



竹内 純子



武部 貴則



太刀川 英輔



田中 浩也



出口 敦



徳田 昭雄



豊田 啓介



広井 良典



前野 隆司



宮田 裕章



Melanie Davern



森川 博之



矢島 洋子



安岡 美佳



山本 龍彦



吉村 有司

SCI-Japan会員一覧（正会員、準会員）

さまざまな業種・業態における 日本を代表するトップ企業がグループ・系列を超えて一同に集結！

（2025年6月現在）

■ 正会員A：68社、正会員B：16社、準会員：30社

正会員A				正会員B	準会員
アクセント	サーコーポレーション	日本オラクル	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	TMI総合法律事務所	スクラムスタジオ
アドソル日進	JTBコミュニケーションデザイン	日本経済広告社	八千代エンジニアリング	東洋ビルメンテナンス	SeiRogai
アビームコンサルティング	清水建設	日本経済社	ヤマハ発動機	トヨタモビリティ滋賀	T2N
アフック生命保険	積水ハウス	日本経済新聞社	UiPath	日本都市政策研究所	DXYZ
安藤ハザマ	ダイキン工業	日本通信	LIFULL	PUREWORKS	TRINITY AGENTS□
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	大日本印刷	野村総合研究所	両備システムズ	マップス・テクノロジー・ジャパン	中井俊裕カーボンニュートラル研究所
IKEUCHI GROUP	大和リビング	パーソルビジネスプロセスデザイン	リンクレア		Pro Padel Japan
インターネットイニシアティブ	高砂熱学工業	パナソニック オペレーショナルエクセレンス	ワントゥーテン		PID
インテージ	ダッソー・システムズ	パナソニックホールディングス		準会員	ファンベースカンパニー
インテック	地域創生Coデザイン研究所	阪急阪神不動産	正会員B	会津の暮らし研究室	フォーアイディールジャパン
ウフル	長大	日立製作所	ICMG Impact	I'mbesideyou	Plug and Play Japan
NEC	TIS	ビプロゾー	アスコエパートナーズ	Acompany	Blue Kettle
NECソリューションイノベータ	デル・テクノロジーズ	PwCコンサルティング	アバンアソシエイツ	avatarin	ベーカリーイノベーション研究所
NTT DXパートナー	デロイト トーマツ グループ	フクダ・アンド・パートナーズ	ヴァル研究所	インテグラ・インフォテック・ジャパン	めぶくグラウンド
NTTデータ	電通総研	富士通	ESRIジャパン	Intelligence Design	RYDE
ENEOS	東急不動産	富士通Japan	GARDE	via-at	LEALIAN
小田急電鉄	東京海上日動火災保険	三井不動産	xID	AgeWellJapan	REBRANDING
オリエンタルコンサルタンツグローバル	TOPPANデジタル	三菱地所	交通総合研究所	グッドバトン	LOOVIC
カヤック	トヨタ・コニック・アルファ	三菱総合研究所	Geolonia	Koeeru	LODU
KPMGコンサルティング	西日本電信電話（NTT西日本）	三菱UFJ銀行	千歳ファシリティーズ	scheme verge	

SCI-Japan会員一覧（中央省庁・自治体）

凡例 省庁 自治体

スマートシティを所管する中央省庁や全国約360の自治体が賛助会員として入会

(2025年6月現在)

■ 賛助会員：8省庁、約360自治体（47都道府県）

賛助会員（中央省庁・地方自治体）

デジタル庁	奥州市	西会津町	秩父市	品川区	真鶴町	越前市	沼津市	大府市	京都府	四條畷市	生駒市	三原市	南国市	壱岐市
内閣府	滝沢市	水戸市	所沢市	大田区産業経済部	長岡市	高浜町	三島市	知多市	京都市	阪南市	香芝市	尾道市	中土佐町	熊本県
総務省	矢巾町	土浦市	春日部市	世田谷区	糸魚川市	山梨県	富士市	知立市	福知山市	豊能町	三郷町	福山市	北九州市	熊本市
文部科学省	宮城県	龍ヶ崎市	鴻巣市	渋谷区	佐渡市	富士吉田市	磐田市	尾張旭市	京田辺市	兵庫県	吉野町	東広島市	福岡市	八代市
農林水産省	仙台市	笠間市	草加市	武蔵野市	魚沼市	山梨市	焼津市	豊明市	精華町	神戸市	和歌山県	北広島町	久留米広域連	人吉市
経済産業省	気仙沼市	つくば市	戸田市	府中市	弥彦村	南アルプス市	掛川市	日進市	大阪府	姫路市	和歌山市	山口県	携中枢都市圏	荒尾市
国土交通省	多賀城市	鹿嶋市	入間市	調布市	富山県	長野県	藤枝市	長久手市	大阪市	西宮市	橋本市	山口市	推進協議会	玉名市
環境省	丸森町	東海村	三郷市	町田市	富山市	長野市	御殿場市	幸田町	堺市	洲本市	和歌山県みなべ町	下関市	直方市	宇城市
北海道	秋田県	境町	日高市	小金井市	高岡市	松本市	袋井市	伊勢市	岸和田市	芦屋市	鳥取県	宇部市	春日市	南阿蘇村
札幌市	秋田市	栃木県	吉川市	日野市	魚津市	上田市	裾野市	松阪市	豊中市	相生市	鳥取市	長門市	宗像市	益城町
函館市	大館市	宇都宮市	伊奈町	東村山市	氷見市	飯田市	菊川市	鈴鹿市	吹田市	加古川市	米子市	周南市	太宰府市	大分市
旭川市	湯沢市	足利市	三芳町	国立市	射水市	茅野市	愛知県	いなべ市	貝塚市	三田市	松江市	徳島市	古賀市	別府市
芦別市	大仙市	佐野市	毛呂山町	狛江市	朝日町	塩尻市	名古屋市	志摩市	守口市	宝塚市	益田市	美馬市	福津市	都城市
江別市	仙北市	日光市	川島町	東大和市	石川県	千曲市	豊橋市	伊賀市	枚方市	三木市	安来市	那賀町	みやま市	延岡市
富良野市	山形県	小山市	横瀬町	横浜市	金沢市	松川町	岡崎市	多気町	泉佐野市	高砂市	美郷町	高松市	粕屋町	木城町
余市町	山形市	大田原市	美里町	川崎市	小松市	小布施町	一宮市	明和町	寝屋川市	加西市	岡山市	丸亀市	水巻町	鹿児島市
更別村	酒田市	那須塩原市	千葉県	横須賀市	加賀市	岐阜県	瀬戸市	大台町	河内長野市	加西市地域活性化PT	倉敷市	さぬき市	佐賀県	鹿屋市
青森市	長井市	栃木県芳賀町	千葉市	平塚市	能美市	岐阜市	刈谷市	度会町	松原市	丹波篠山市	津山市	東かがわ市	佐賀市	薩摩川内市
むつ市	飯豊町	群馬県	市原市	鎌倉市	野々市市	関市	豊田市	紀北町	大東市	養父市	笠岡市	三豊市	基山町	奄美市
六ヶ所村	福島県	高崎市	君津市	藤沢市	福井市	可児市	安城市	大津市	羽曳野市	丹波市	備前市	愛媛県	玄海町	浦添市
岩手県	福島市	前橋市	四街道市	小田原市	敦賀市	瑞穂市	蒲郡市	近江八幡市	門真市	淡路市	西粟倉村	松山市	有田町	名護市
盛岡市	会津若松市	富岡市	白井市	茅ヶ崎市	大野市	養老町	常滑市	草津市	摂津市	兵庫県東播磨県民局	吉備中央町	宇和島市	長崎県	宮古島市
北上市	郡山市	さいたま市	東京都	逗子市	勝山市	静岡県	小牧市	甲賀市	藤井寺市	奈良県	広島県	新居浜市	佐世保市	読谷村
一関市	いわき市	川越市	中央区	秦野市	鯖江市	静岡市	稲沢市	湖南市	東大阪市	奈良市	広島市	西条市	島原市	
八幡平市	田村市	熊谷市	文京区	大和市	あわら市	浜松市	東海市	東近江市	泉南市	橿原市	呉市	高知県	大村市	

SCI-Japan会員一覧（大学、その他団体）

全国各地の大学やスマートシティに興味・関心を持つ業界団体、さらには海外の関係機関も参加

凡例 大学 海外の団体

（2025年6月現在）

■ 賛助会員：68大学、その他団体 約250

賛助会員（大学）			賛助会員（その他団体）									
青山学院大学	駒澤大学	ニューサウスウェールズ大学	Earth Company	EMoBIA	鎌倉スポーツコミッション	経営パートナーズ・イースト東京	産業技術総合研究所	スマートインクルージョン推進機構	超教育ラボラトリーInc.	日本ウェアラブルセンシティビティ協会	日本プロジェクトマネジメント協会	MyData Japan
秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻	埼玉工業大学	浜松医科大学	Urban Innovation Japan	LBMA Japan	鎌倉わくわくサロン	ケベック州政府在日事務所	CIO LOUNGE	スマートシティ社会実装コンソーシアム	TNOオランダ応用科学研究機構	日本ウエルビーイング推進協議会	日本貿易振興機構（JETRO）	牧誠財団
岩手県立大学地域政策研究センター	福井大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	兵庫県立大学環境人間学部環境政策研究室	AiCTコンソーシアム	Enterprise Singapore	Culture Plus	健康医療クロスイノベーションラボ	JCoMaaS	SMARTふくしラボ	データクレイドル	日本オサート・オルソケラトロジー協会	日本理学療法士協会	まちづくりエージェンシー SIDE BEACH CITY.
愛媛大学地域協働推進機構	静岡産業大学若本武範研究室	広島大学Town&GownOffice	ICT経営パートナーズ協会	OIST Foundation	環境防災コンサルジェ	公共デザインイニシアティブ	滋賀経済同友会	駿河地域経営支援研究所	データサイエンティスト協会	日本カー・ツーリズム推進協会	日本離島センター	松本ヘルス・ラボ
桜美林大学グローバル化と金融研究室	昭和女子大学現代ビジネス研究所	広島大学都市・建築計画学研究室	itSMF Japan	Open & Agile Smart Cities network	観光・地域データ活用支援機構	国際学生会議	静岡県舞台芸術センター	ZETAアライアンス	データ社会推進協議会	日本ガス協会	日本リビングラボネットワーク	三重広域DXプラットフォーム
大阪工業大学都市デザイン工学科都市・地域計画研究室	事業創造大学院大学	Federal University of Amazonas Eureka Laboratory	ITS Japan	沖縄経済同友会	関西経済同友会	国際協力機構（JICA）	CIP協議会	ゼロ・ウェスト・ジャパン	データワークサポート	日本規格協会	沼津商工会議所	美園タウンマネジメント
大阪公立大学COIL推進室	シンガポール社会科学大学	福島大学	IT職業能力支援機構	大阪国際経済振興センター	関西経済連合会	国際STEM学習協会	自動車技術会	全国子ども食堂支援センター・むすびえ	Design Week Kyoto実行委員会	日本技術士会近畿本部	Next Commons Lab	みつめる旅
大阪大学データリテラシティ機構	Senseable City Lab, MIT	法政大学高尾真紀子研究室	アイルランド政府商務庁	大阪商工会議所	関西情報センター	国際文化会館	シビックテックジャパン	全国社会保険労務士会連合会	デジタルトラスト協議会	日本気象協会	熱意ある地方創生ベンチャー連合	メタエンジニアリング研究所
大阪行岡医療大学医療学部	中央大学国際経営学部	武庫川女子大学	アジア太平洋研究所	大阪地域振興調査会	関西文化学術研究都市推進機構	国際連合地域開発センター	渋谷国際都市共創機構	全国測量設計業協会連合会	テレメディーズ	日本クラウドセキュリティアライアンス	ルディックイノベーションハウス東京	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
大月市立大月短期大学	中央大学理工学部新妻研究室	山口大学	アーバニスト	大阪府市町村振興協会	官民共創HUB	Code for OSAKA	渋谷未来デザイン	全国地域情報化推進協会	電線のない街づくり支援ネットワーク	日本経営協会	ハイパーネットワーク社会研究所	山口県産業技術センター
沖縄科学技術大学院大学	電気通信大学	横浜国立大学海岸・水圏環境研究室	荒川区自治総合研究所	大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	北アイルランド開発庁日本事務所	コード・フォー・ジャパン	社会デザイン協会	Zen2.0	東京商工会議所	日本経済団体連合会	働く女性のサポートセンター Woman's heart	UDCイニシアチブ
金沢大学医薬保健研究域米田員研究室	東海大学	横浜市立大学	イクレイ日本	沖縄ITイノベーション戦略センター	北区観光協会	コミュニティリンク	社会変革推進財団	専門学校 東京ビジネス外語カレッジ	当別町森林組合	日本ケーブルテレビ連盟	PHR普及推進協議会	UDCKタウンマネジメント
金沢大学寒河江研究室	東京大学越塚登研究室	横浜市立大学附属病院児童精神科	医療介護健康情報学研究開発センター	オーストラリア・ビクトリア州政府	気つきデータ解析研究所	コミュニティランドスケープ	ソフトウェア協会	都市づくりNPOさいたま	日本建築積算協会	Vienna Business Agency	eumo	
金沢工業大学	東京大学生活システム工学研究室	立命館アジア太平洋大学	医療国際化推進機構	オープンガバメント・コンソーシアム	giv	西条市SDGs推進協議会	住宅生産団体連合会	創エネ神戸	Drone AI技術研究機構	日本国際協力センター	PMI日本支部	エニグラウンド
関東学院大学建築・環境学部中津研究室	東京大学社会科学研究所大野研究室	立命館大学デザイン科学研究所	well f.m.	オープンコーポレイティブジャパン	キャッシュレス推進協議会	在日イタリア商工会議所	重要生活機器連携セキュリティ協議会	総合型地域スポーツクラブ推進インターナショナルSC	ドローンサービス推進協議会	日本自動認識システム協会	PEACH TREE CORNERS CURIOSITY LAB	ユニバーサル人材開発研究所
関西学院大学イノベーションシステム研究センター	東京大学大学院出口敦研究室	早稲田大学電子政府自治体研究所	ウエルネス総合研究所	Open Geospatial Consortium Japan Forum	九州先端科学技術研究所	在日オーストラリア大使館	循環経済協会	dialogue	長野県情報サービス振興協会	日本スマートフォンセキュリティ協会	PDIE Group	ユニバーサルメニュー普及協会
九州大学キャンパス計画室	東京大学田中研究室	早稲田大学野中朋美研究室	Well-being for Planet Earth	オランダ王国大使館経済部	京都スマートシティ推進協議会	在日スイス大使館 スイス・ビジネス・ハブ	情報社会デザイン協会	地域活性化センター	名護スマートシティ推進協議会	日本データマネジメント・コンソーシアム	兵庫県道路公社	YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE
京都産業大学生命科学部環境政策研究室	京都市大学コミュニティマネジメント研究室	早稲田大学 森本章倫研究室	宇宙航空研究開発機構（JAXA）	オルタナティブデータ推進協議会	京都知恵産業創造の森	在日スペイン商工会議所	情報処理推進機構	地域・教育魅力化プラットフォーム	名古屋商工会議所	日本都市計画学会	福岡アジア都市研究所	横浜コミュニティデザイン・ラボ
京都大学経営管理大学院	京都市大学総合研究所未来都市研究機構		運輸デジタルビジネス協議会	海外交通・都市開発事業支援機構	京都美術・工芸文化創生会	在日フィンランド商工会議所	情報信託機能普及協議会	地域包括ケア研究所	名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	日本ニュービジネス協議会連合会	福岡地域戦略推進協議会	横浜未来機構
京都大学大学院 地球環境学堂	東北学院大学経済学部倉田研究室		ADDS	買い物弱者対策推進協議会	熊本商工会議所	在日ベルギー・ルクセンブルグ商工会議所	シルヴァーウィング	地方経済総合研究所	西宮青年会議所	日本パデル協会	二子玉川エリアマネジメント	ラトビア投資開発庁
群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究センター	東洋大学国際共生社会研究センター		エコアイランド	KAO（カオ）の会	Creating Wonderful World	在日ベルギー・ルクセンブルグ商工会議所	シルヴァーウィング	地方経済総合研究所	西宮青年会議所	日本パデル協会	二子玉川エリアマネジメント	ラトビア投資開発庁
慶應義塾大学イノベーション推進本部	同志社大学ソーシャルマーケティング研究センター		SCCC-リアルタイム経営推進協議会	科学技術振興機構（JST）	くれ産業振興センター	サバースマートシティ創造協議会	しんきん経済研究所	駐日英国大使館	新潟市医師会	日本PFI・PPP協会	Pnika	LIVING TECH協会
高知工科大学	名古屋商科大学大学院 加藤和彦研究室		NMEMS技術研究機構	カタール・ドバイ政府貿易投資事務所	グローバル教育推進プロジェクト	サステナブル・ビジネス・ハブ	新経済連盟	駐日エストニア共和国大使館	日欧産業協力センター	日本ファンドレイジング協会	Future Grip 研究所	One Smile Foundation
神戸大学 S S C 推進室	名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所		NPOビジネスサポート	カナダ大使館	グローバルリーダーシップ教育研究所	さっぽろイノベーションラボ	スペイン大使館経済商務部	駐日リトアニア共和国大使館	日中韓協力事務局	日本フェムテック協会	ベルギー・フランダース政府貿易投資局	
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	日本大学経済学部藤野研究室		MIS	Govtech協会	黒部市社会福祉協議会	里山自然エネルギー協会	スポーツウェルビーイング推進協議会	中部経済連合会	日本アゼルバイジャン商工会議所	日本ブロックチェーン協会	ポルトガル投資貿易振興庁	

第7期（2025年10月～2026年9月）の活動スケジュール

★は、第7期の新事業

項目	対象者	活動予定	第6期（2025年）			第7期（2025年）			第7期（2026年）									
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3 海外企画・視察研修																		
バルセロナSCEWC 日本パビリオン出展	会員限定	11月開催のSCEWCに日本パビリオンを出展（出展者を募集）	出展者募集	→			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
バルセロナSCEWC 視察研修	限定/A特典	11月4日～6日、SCEWC視察ツアー（バルセロナ）を実施	募集開始	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
★ RMIT エグゼクティブ研修	限定/A特典	11月7日～11日、RMIT（ロイヤルメルボルン工科大学）共催のエグゼクティブ研修を実施	募集開始	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
公開ウェビナー （英語・通訳無）	一般公開	グローバルテーマのウェビナーを開催、Youtubeチャンネルにアーカイブ動画を公開（不定期開催）.....→															
4 ネットワーキング・会員相互の交流の場の提供																		
正会員向け 説明会・懇親会	正会員限定	正会員を対象に、年1回（5月頃）実施																開催
WEBサロン	会員限定	月1回程度の開催を予定（話題提供者を随時募集中）（話題提供者・随時受付中）.....→															
オープンスクエア ・会員マッチング	会員限定	イベント・公募等の告知やマッチングを随時受付、第4期中にSlackを導入予定（随時受付中）.....→															
情報・知見共有プラットフォーム「ナレッジシップ」	会員限定	2025年4月より本格開始→															
5 リサーチ活動																		
自治体向け 定点アンケート	公開/会員限定	年1回（10～11月）実施（6回目）、調査結果はウェビナー等で共有			[第6回]	調査開始		集計分析		公表	ウェビナー							
Well-Beingアンケート 全国調査	公開/会員限定	年1回（5月）実施（5回目）、調査結果はウェビナー等で共有										[第5回]	調査開始	公表				
6 その他																		
SCI-Japanアワード （地域幸福度指標と連携）	公開	地域幸福度指標活用の好事例を対象としたアワードを実施予定（自治体・団体等と連携し、随時実施）.....→															

I. フォーラム・ウェビナー・講演会等を通じた情報提供・提言活動等

政府関係者、有識者、国際機関等が登壇した大型イベントを年に1回開催 主催フォーラム8回計 約2.1万名が参加

1) 特別フォーラムの開催（年1回、無料・一般公開）

計8回の参加者数 **約2.1万名**

※毎回、フォーラム終了後には、日本経済新聞社全国版に記事広告掲載

実施日	タイトル	参加者数
2019年 10月15日	「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート設立記念フォーラム」日経ホールでの開催（懇親会付）	319
2020年 1月20日	「日本・バルセロナ スマートシティフォーラム」日経ホールでの開催（懇親会付）	680
6月29日	「日本型スマートシティアーキテクチャの実装に向けて」 オンライン開催	7,200
10月23日	「地球環境との共存で実現するウェルビーイングシティ」 オンライン開催	2,000
2021年 1月19日	「日本型デジタル社会実現に向けたオール・ジャパンサミット」 オンライン開催	5,538
2022年 6月30日	「デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの本格実装」 ハイブリッド開催（正会員は会場に招待、懇親会付）	2,584
2023年 7月26日	市民のWell-Beingを高める日本型スマートシティへのチャレンジ ハイブリッド開催（正会員は会場に招待、懇親会付）	1,098
2024年 7月24日	施策横連携によるデジタル田園都市国家構想の実現に向けて ハイブリッド開催（正会員は会場に招待、懇親会付）	1,142
累計参加者数（8回）		約2.1万名

■ 告知記事の下段に正会員ロゴ広告を掲載（掲載料無料）

私たちは、地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用した Well-Being なまちづくりの推進を支援します

						<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>Smart City Institute Japan</p> <p>国内外のスマートシティに関する最新情報の分析・発信</p> <p>特別フォーラムやウェビナー、講演会の開催 パルセロ Smart City Expo World Congress 日本パビリオン出展 海外の提携機関との協働イベント</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>SCI-Japan 新規入会募集中</p> <p>産官学民の協働領域におけるインフラの整備・政策提言</p> <p>地域幸福度 (Well-Being) 指標の開発・普及推進 人材育成プログラム (WSPO OASISプログラム、C-R MAPプログラム) 視察研修プログラム (RMIT エグゼクティブ研修 ほか)</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>共創ネットワーク・エコシステムの醸成</p> <p>知見・情報共有プラットフォーム「ナレッジシップ」の提供 正会員交流会など会員相互のネットワーキング・マッチング支援 スタートアップ・エコシステムの構築</p> </div> </div>					

日本経済新聞朝刊（2025年6月25日掲載）

I. フォーラム・ウェビナー・講演会等を通じた情報提供・提言活動等

これまでに、政府関係者、自治体、有識者等によるウェビナーを350回以上開催

2) SCI-Japanウェビナー（平日夜、無料・一般公開）

- 2020年4月以降、**350回以上**のウェビナーを開催（累計参加者数 **約2.4万名**）
- Youtubeチャンネルにてアーカイブ配信（動画再生回数 **約24.7万回**）

シリーズ名	回数（海外テーマ）
スマートシティ101	77回（16）
都市のレジリエンス	7回（6）
CivicTech/GovTech	12回（0）
自治体からのメッセージ	22回（1）
事業会社・非営利団体からの提案	13回（0）
サーキュラー&エコロジーの視点から	23回（3）
日本型データ社会加速のシナリオ	17回（0）
地球と市民のWell-Beingを考える	25回（1）
CEP（Civic Engagement & Pride）に火をつけろ！	36回（3）
スタートアップ&オープンイノベーション	73回（0）
スマートシティの世界的潮流を考える	26回（26）
その他	21回（2）
合計	352回（58）



スマートシティ・インスティテュート

@スマートシティインスティテュート・チャンネル登録者数 3760人・327本の動画
一般社団法人スマートシティ・インスティテュートの公式チャンネルです。...さらに表示
sci-japan.or.jp、他3件のリンク

チャンネルをカスタマイズ 動画を管理

登録者数：約3.8千名
再生回数：約24.7万回
QRコードはこちら →



ホーム 動画 再生リスト コミュニティ

動画

2024.10.23 第29回 Monthly Pitch「7minutes」～五方よ...

135 回視聴・7日前

2024.09.04 イノベーションを生み出す地域拠点として...

345 回視聴・1か月前

2024.08.22 LWC指標をもっと楽しく、ワクワクするツ...

364 回視聴・2か月前

2024.08.21 第28回 Monthly Pitch「7minutes」～五方よ...

134 回視聴・2か月前

2024.07.16 Z世代が考えるスマートシティ ～未来の...

519 回視聴・3か月前

2024.06.26 第27回 Monthly Pitch「7minutes」～五方よ...

198 回視聴・3か月前

人気の動画

2020.05.04 第1回「スマートシティの基礎」

9363 回視聴・4年前

2022年1月22日_第4回スマートシティ・アーキテクト分...

6846 回視聴・2年前

2022年7月15日 デジタル田園都市国家構想におけるWe...

5513 回視聴・2年前

2021.02.17「空き家対策からまちづくりへ～官民連携し...

4680 回視聴・3年前

2020.10.19「データ連携基盤社会の構築へ～都市OSと...

3949 回視聴・4年前

2022年7月31日_第6回スマートシティ・アーキテクト分...

3226 回視聴・2年前

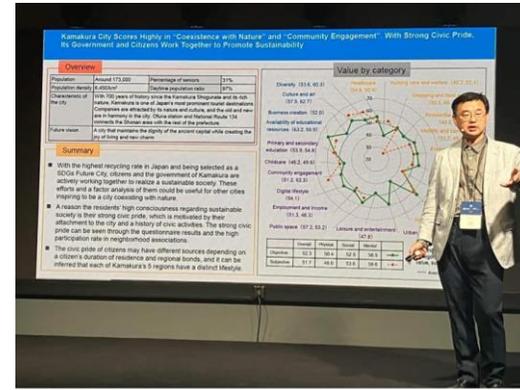
I. フォーラム・ウェビナー・講演会等を通じた情報提供・提言活動等

スマートシティのThought Leaderとして、講演や勉強会を通じた政策提言を実現

(2025年6月末現在)

3) 講演活動・メディアを通じた最新情報の発信・政策提言 (個別対応)

講演先	合計
政府・独法・自治体	375
企業・経済団体	104
大学	63
非営利団体	62
国際機関	18
海外 (その他)	66
メディア出演	41
合計	729回



(出所) TOYOTA CONIQ Alpha「みんなでデジタる！」
(2024年6月6日掲載)

講演の代表例：

【国内】 内閣府 地方創生☆政策アイデアコンテスト2022、Super City/ Smart City Osaka、京都けいはんなスマートシティ・エキスポ、愛知県スーパーシティ・スマートシティ・フォーラム、浜松市スマートシティフォーラム、神戸市スマートシティ官民連携協議会設立総会、アーバンデザインセンター神戸、FinCity Global Forum、ソーシャルイノベーションウィーク渋谷、神奈川県ウェルネスコリドーカンファレンス、横浜市YOXO-Galvanize Seminar、YOKOHAMA Hack！キックオフイベント、鎌倉市共生社会推進サミット、FabLab鎌倉、TECH BEAT Shizuoka、浜松経済同友会、熊本経済同友会・熊本商工会議所、オープンガバメント・コンソーシアム年次総会フォーラム、東京都 デジタルサービス局スマートシティフェスタ 2022、東京オープンデータデー、GLOCOM六本木会議、東京大学 総合分析情報学研究法 2、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ主催シンポジウム、日立東大ラボ・ハビタットフォーラム、同志社大学ソーシャルマーケティング研究センター、DADCシンポジウム、日本都市計画学会研究交流分科会、DSA Open BBL Forum、オルタナティブデータ推進協議会勉強会、中小企業データ活用フォーラム、PMI Japan Festa、Plug and Play Japan Summit等

【国際】 バルセロナSmart City Expo World Congress 2022、2023、2024、UN-Habitat's Expert Group Meeting、UN Habitat World Urban Forum、Cityscape Global 2024(サウジアラビア)、Smart City Summit& Expo (台湾)、World Smart City Expo Korea、EU-Japan EPA Forum、EIT Mobility Summit、World Bank TDLCフォーラム、世界経済フォーラムGTGS Japan Summit、Japan Australia Liveable & Well-being City Forum in Melbourne、RMIT Vietnam Smart City Conference、OASC CxC Festival、神戸大学Jean Monnet COE/EURAXESS Japan共催シンポジウム、アジア・スマートシティ会議、日ASEANスマートシティネットワーク・ハイレベル会合、APEC質の高いインフラによるスマートシティ推進会議、日中韓スマートシティ・カンファレンス、Oxford University Real Estate Conference、ルーマニアUrban Talks、Finland AuroraAI Conference、Smart City & Buildings in Helsinki、Tampere Smart City Week、Dubai Intersec、Economist Technology for Change Week Asia、Smart Cities in Asia (India)等

I. フォーラム・ウェビナー・講演会等を通じた情報提供・提言活動等

会員専用webサイトやメールマガジンを通じて、スマートシティ推進に関する各種情報を提供すると同時に、会員相互の交流の場を提供

4) レポート・コラム（月1, 2本、会員限定）

－有識者による会員限定コラム、会員自治体向けアンケート調査レポートなど

5) メールマガジン（月3回＋随時配信、会員限定）

－国内外のスマートシティ関連ニュース（まとめ）やSCI-Japan・会員の活動紹介など

6) 共催・後援イベントの開催

－国内外の提携団体との共催イベントなど

7) その他対外情報発信

－日経新聞紙面・WEBチャンネル等を通じて、上記に関する情報を随時発信

WEBサイト



Facebook



フォロワー 2,376名
(日本語)

LinkedIn



フォロワー 1,041名
(日本語・英語)

X (旧Twitter)



フォロワー1,644名
(日本語・英語)

YouTube



登録 3,760名

Peatix



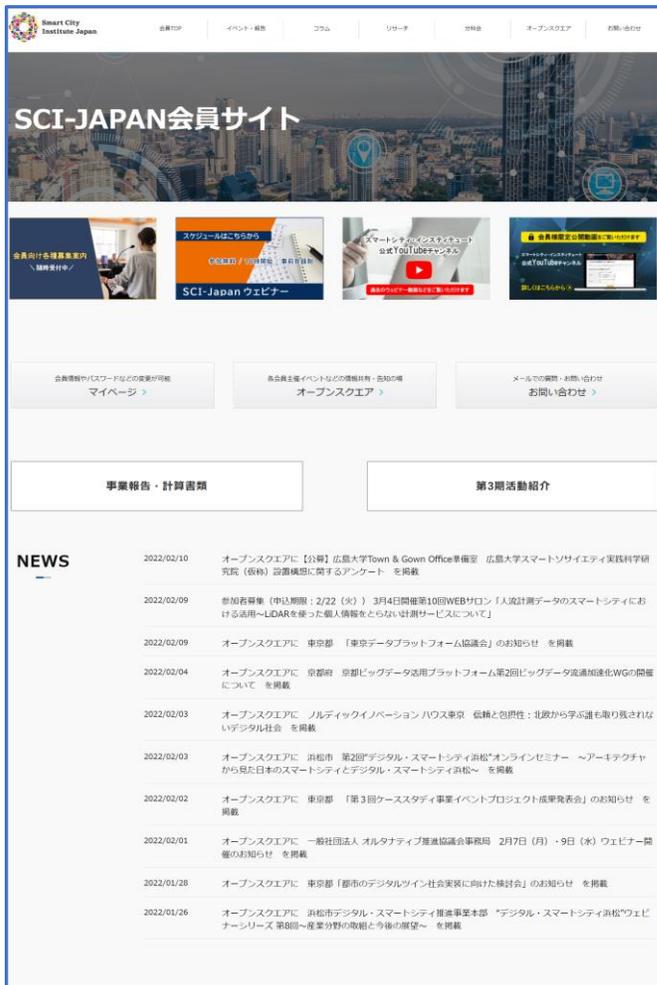
フォロワー4,289名

I. フォーラム・ウェビナー・講演会等を通じた情報提供・提言活動等

会員専用webサイトやメールマガジンを通じて、スマートシティ推進に関する各種情報を提供すると同時に、会員相互の交流の場を提供

会員専用Webサイト

<https://www.sci-japan.or.jp/member/index.html>



主要コンテンツ

コラム

多様な専門的見地からスマートシティを考察するスペシャリスト達の書下ろしコラム（月2～3本更新）

研修

SCI-Japan主催の各種研修の概要・募集・実施報告等を掲載

WBPD OASISプログラム
C-RMAPプログラム
バルセロナSCEWC視察研修

レポート

SCI-Japan独自のリサーチや自治体アンケートの結果等を掲載

イベント・報告

特別フォーラム、WEBサロンなどのイベント告知情報やアーカイブ動画・資料を掲載

メールマガジン(毎月3回定期配信)

主要コンテンツ

5日配信

国内のスマートシティ最新事例等のニュース（まとめ）

15日配信

中央省庁・研究機関のスマートシティ関連ニュース（まとめ）

25日配信

海外のスマートシティ最新事例等のニュース（まとめ）

メルマガ配信登録はこちら

登録フォーム

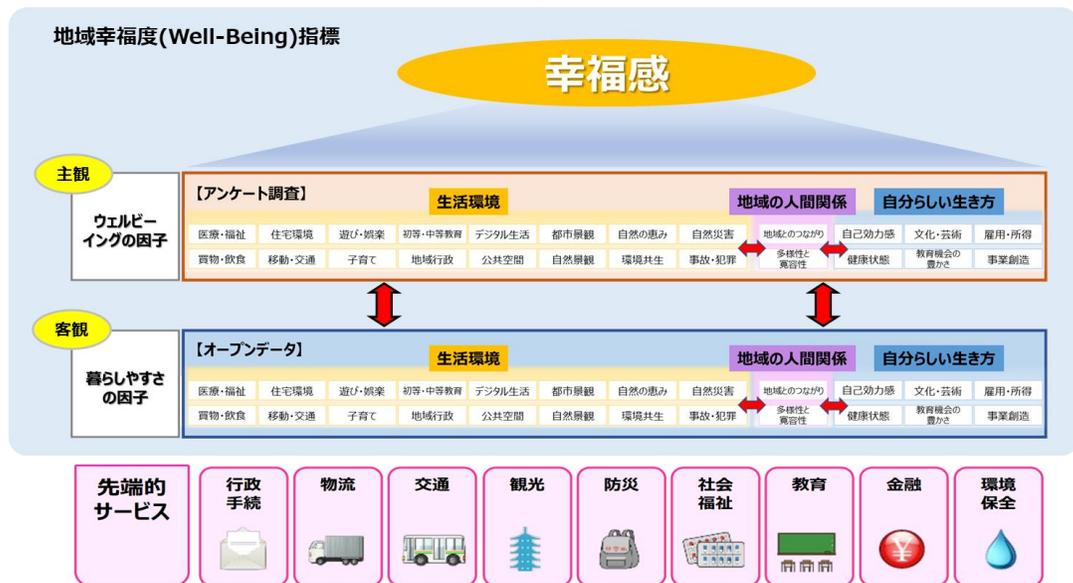


Ⅱ. 産官学民の協調領域におけるインフラの整備・政策提言など

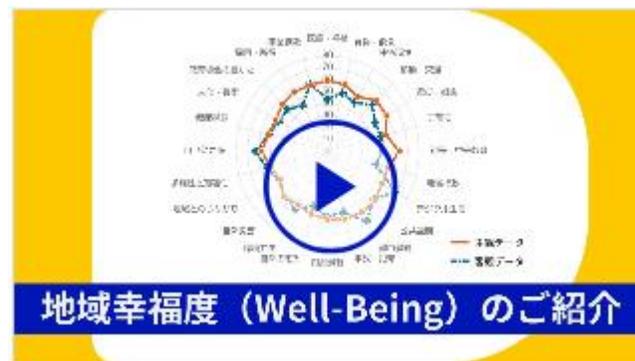
1-1) 地域幸福度 (Well-Being) 指標の普及とその継続的な改善

- SCI-Japanが開発した「Liveable Well-Being City (LWC) 指標®」は、デジタル田園都市国家構想における「地域幸福度 (Well-Being) 指標」として採用されています。
- SCI-Japanでは、デジタル庁と連携し、**多くの自治体に対して、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用を推進・支援**しています。
- さらにデジタル化横展開推進協議会 (理事団体として参画) の活動を通じて、普及推進・活用の高度化に取り組んでいます。

【地域幸福度 (Well-Being) 指標の基本的な枠組み】



【地域幸福度指標紹介動画】



<https://www.youtube.com/watch?v=sGoJdKqClOI>

【インタビュー記事】

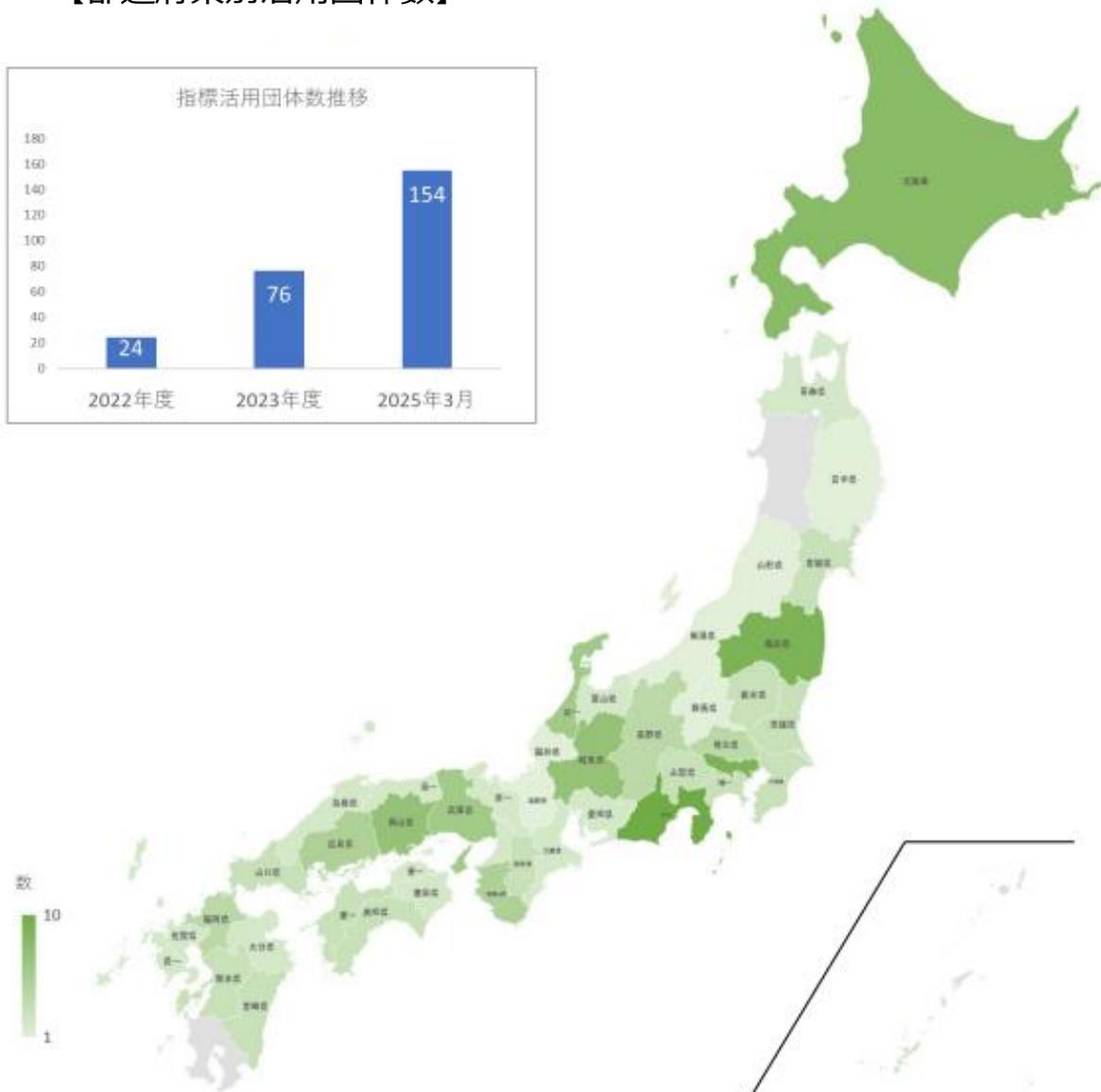
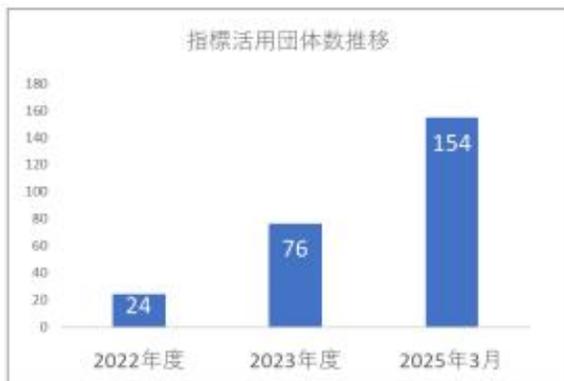


まちづくりは人を幸せにできる？スマートシティ・インスティテュート代表・南雲岳彦さんが語る「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の可能性 | WELL MACHI | ウェルビーイング × まちづくり

Ⅱ. 産官学民の協調領域におけるインフラの整備・政策提言など

2025年3月現在、全国154自治体が地域幸福度指標を活用中、今後もさらに拡大する見通し

【都道府県別活用団体数】



【活用自治体154団体】

都道府県	数	活用団体 (黒字: Type2/3採択団体, 青字: Type2/3採択団体以外)
北海道	8	札幌市 江別市 更別村 函館市 戸別市 高良野市 厚真町 浦幌町
青森県	2	むつ市 青森市
岩手県	1	岩手町
宮城県	3	仙台市 角田市 丸森町
山形県	1	遊佐町
福島県	9	福島県 会津若松市 矢吹町 郡山市 いわき市 田村市 西会津町 平田村 三春町
茨城県	3	境町 鹿嶋市 東海村
栃木県	3	形須壺原市 日光市 芳賀町
群馬県	1	前橋市
埼玉県	4	飯谷市 秩父市 横瀬町 三芳町
千葉県	3	千葉市 市原市 横芝光町
東京都	9	東村山市 柏江市 東京都 品川区 渋谷区 (スマートシティ推進機構) 世田谷区 調布市 国立市 新島村
神奈川県	3	横浜市 小田原市 鎌倉市
新潟県	1	聖籠町
富山県	2	朝日町 南砺市
石川県	6	石川県 能美市 金沢市 小松市 加賀市 白山市
福井県	1	大野市
山梨県	3	山梨県 山梨市 忍野村
長野県	4	茅野市 長野県 松川町 塩尻市
岐阜県	7	岐阜県 岐阜市 養老町 土岐市 瑞穂市 神戸町 白川町
静岡県	10	浜松市 三島市 焼津市 静岡県 静岡市 熱海市 磐田市 御前崎市 菊川市 園南町
愛知県	2	蒲郡市 日進市
三重県	2	三重県広域連携 (多気町・大台町・明和町・度合町・紀北町) 御成町
滋賀県	1	草津市
京都府	2	京都府 綾部市
大阪府	2	大阪府 豊能町
兵庫県	6	姫路市 加古川市 加西市 養父市 丹波市 猪名川町
奈良県	3	奈良県 高市町 三郷町
和歌山県	5	橋本市 九度山町 みなべ町 那智勝浦町 太地町
鳥取県	2	鳥取県 日野町
島根県	2	安来市 飯南町
岡山県	7	津山市 備前市 西粟倉村 吉備中央町 井原市 総社市 真庭市
広島県	5	広島県 東広島市 尾道市 廿日市市 大崎上島町
山口県	3	下関市 山口市 山口県
徳島県	2	阿南市 那賀町
香川県	2	高松市 三豊市
愛媛県	3	愛媛県 西条市 上島町
高知県	3	高知県 中土佐町 佐川町
福岡県	4	みやま市 粕屋町 水巻町 築上町
佐賀県	2	佐賀市 伊万里市
長崎県	2	大村市 佐世保市
熊本県	3	八代市 上天草市 湯前町
大分県	2	別府市 由布市
宮崎県	3	延岡市 木城町 都農町
沖縄県	2	浦添市 名護市

(出所) デジタル庁資料・SCI-Japan資料を基にデジタル庁が作成

Ⅱ. 産官学民の協調領域におけるインフラの整備・政策提言など

SCI-Japan/地域幸福度 (Well-Being) 指標サイトにて、各種データ、ダッシュボード、ガイドブックを提供中

地域幸福度指標サイトはこちら→



■ 地域幸福度 (Well-Being) アンケート調査 (全国約10万人) の調査結果や自治体単位の客観データ、ガイドブック等を公開

サイトTOPページ



地域幸福度指標ダッシュボード



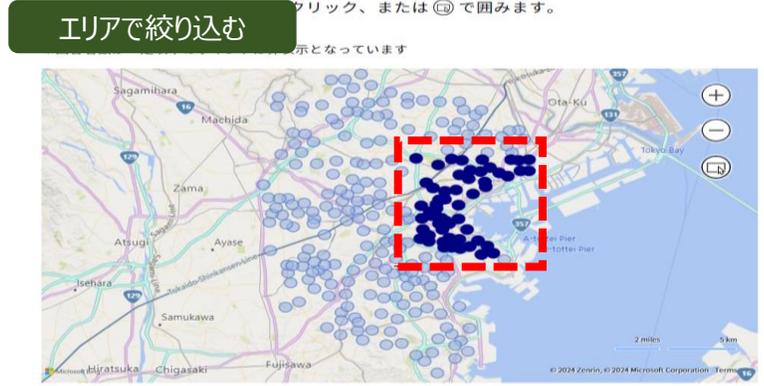
性別で絞り込む



年代で絞り込む



エリアで絞り込む



2. Well-Being指標について知る 地域幸福度 (Well-Being) 指標とは？

地域幸福度 (Well-Being) 指標の開発・導入の目的や、主観指標と客観指標の違い、指標を構成する要素を知ることができるページです。

「暮らしやすさ」や「幸福感 (Well-being)」が数値化・可視化されるとどんなメリットがありますか？

地域幸福度 (Well-Being) 指標は、以下の6つを目的に開発・導入されました。

- 1 スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化
- 2 「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」市民の視点から数値化・可視化
- 3 ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出
- 4 WHO等の国際的な枠組みを導入
- 5 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化
- 6 データに基づく政策づくりやより政策効果の高い産出への転換に活用し、まちづくりに役立てる

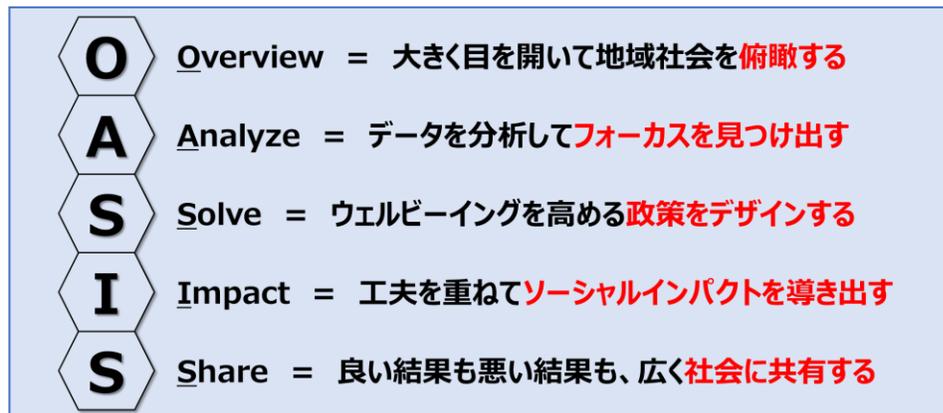
Ⅱ. 産官学民の協調領域におけるインフラの整備・政策提言など

ウェルビーイングに基づく政策デザイン（WBPD）習得のための「WBPD OASIS プログラム」を自治体・民間企業向けに本格展開

1-2) 「WBPD OASIS プログラム」（有料プログラム）を全国各地で展開中 ガバメント、ビジネス、エグゼクティブ、1Day他6つのコースを提供

- **ウェルビーイングに基づく政策デザイン（WBPD）**とは、「実践の手法」である。主観・客観の両データの有効性と限界を理解の上、価値観や倫理観、目的と文脈といった定性的な情報を加味し、市民の幸福感や暮らしやすさの実感を向上させることを目指す政策立案手法である。

【WBPD実践の5つのプロセス】



【OASISの標準プログラム】



- 受講修了者には、下記の資格を付与 ～ 2024年度末までに約470名が受講修了予定

①WBPD OASIS Practitioner（実践者レベル）

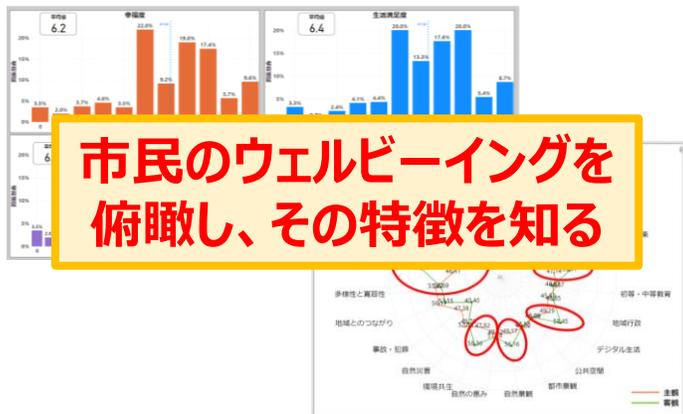
6コマの研修参加（基礎理論・手法）、プロジェクト実践レポートの提出（審査あり）

②WBPD OASIS Master（指導者レベル）

10コマの研修参加（基礎 + 応用理論・手法）、プロジェクト実践レポート2件の提出（審査あり）、Practitioner取得後、残りのコマを受講し、Master取得も可能

地域幸福度指標の分析から政策デザインの過程で活用するツールセット

① 地域幸福度指標ダッシュボード



② 「主観 x 客観」+ 相関分析

T (脅威)	O (機会)
(主観50以上、客観50未満を記載)	(主観と客観の偏差値50以上を記載)
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害 教育機会の豊かさ 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉 遊び・娯楽
(弱み)	
<ul style="list-style-type: none"> 買物・飲食 初等・中等教育 地域行政 公共空間 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅環境 移動交通 子育て デジタル生活 自然景観 環境共生 自己効力感 健康状態

市民にとって重要なウェルビーイング因子を見つけ出す

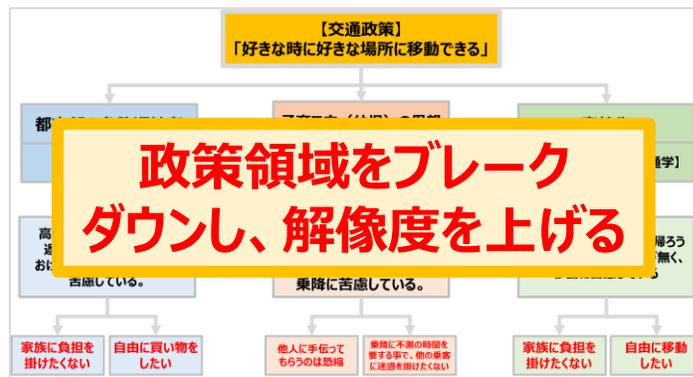
③ 「主観 x 客観」シナリオ分析



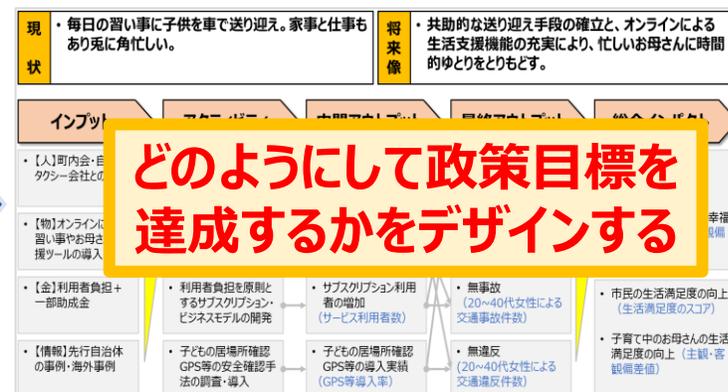
④ ウェルビーイング政策統合マップ



⑤ ペルソナ・ロジックツリー



⑥ 政策ロジックモデル

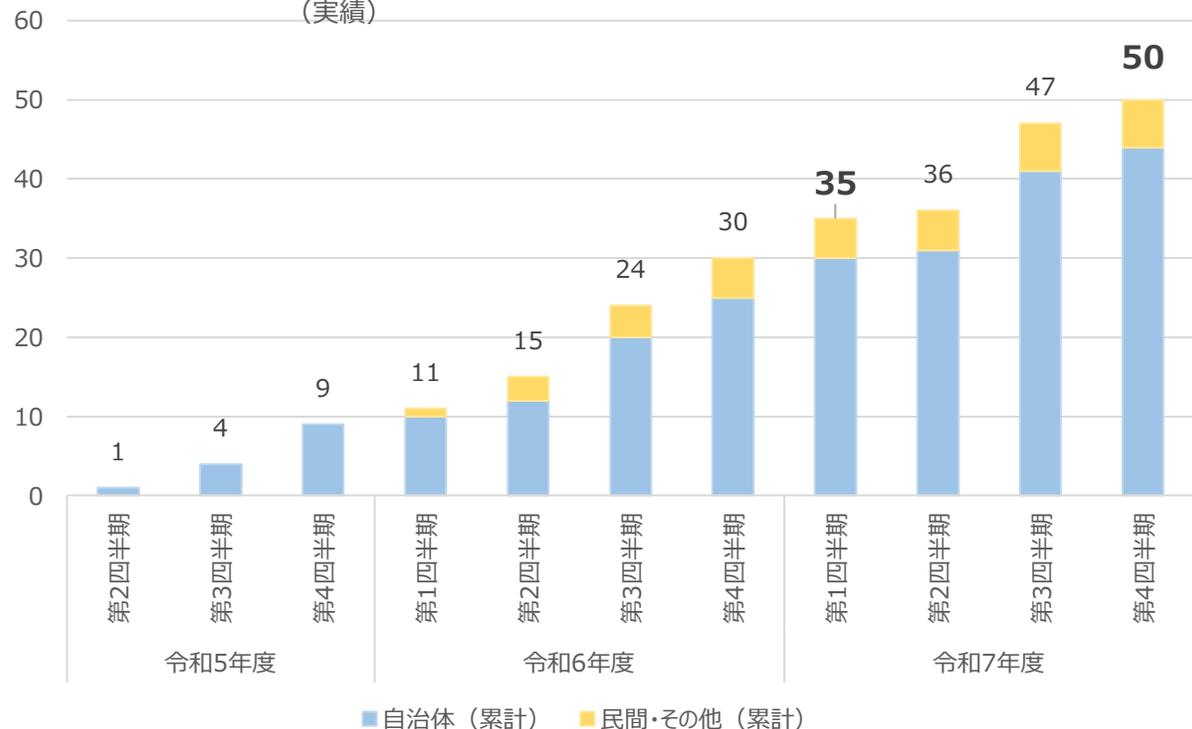


WBPD OASIS プログラム 実施状況（2025年6月現在）

※プログラム終了日基準でカウント

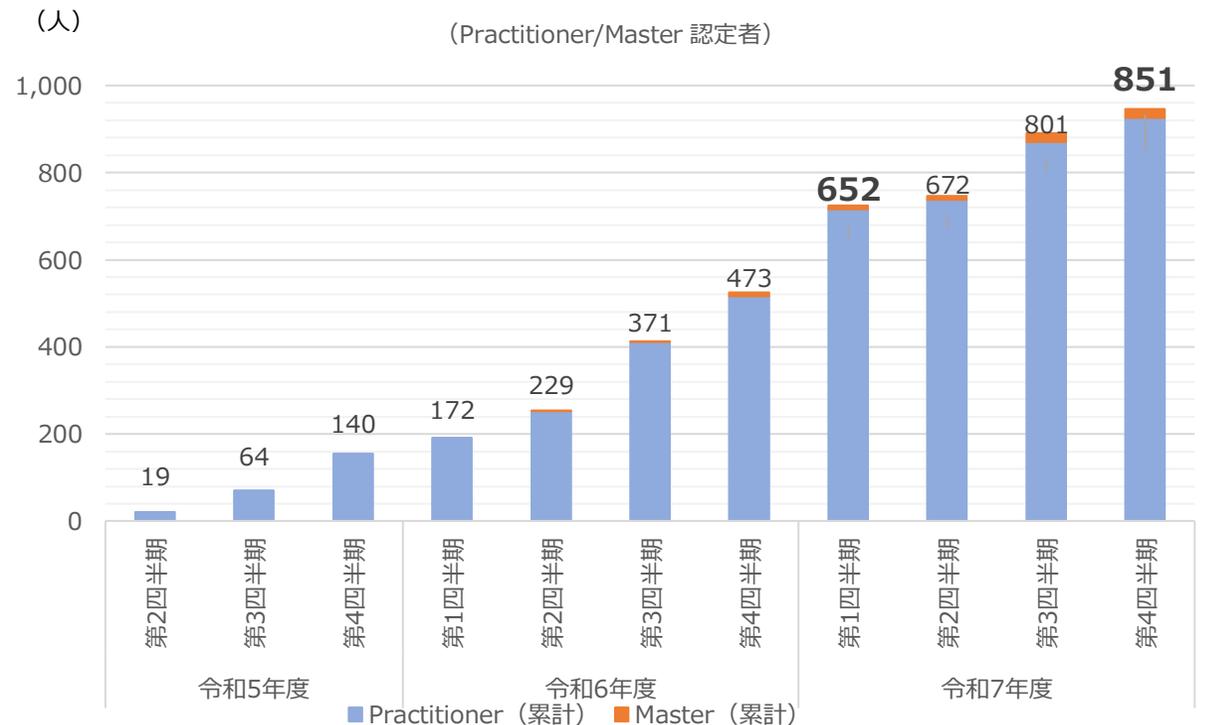
実施自治体・団体

(実績)



プログラム修了者・修了予定者

(Practitioner/Master 認定者)



実施団体 (開催日程順、※2回転目／★3回転目／■ビジネス・マスター開催)

自治体：会津若松市※、浜松市★、渋谷区、東広島市★、千葉市、加古川市★、山口県、前橋市※、鎌倉市、三島市、小田原市※、静岡県※、姫路市※、尾道市※、別府市、下関市、東京都（含.豊島区、杉並区、調布市等）、草津市★（令和7年度に2回）、市原市（令和7年度）、富良野市（令和7年度）

民間企業：東京海上日動火災、TIS※■、富士通、インテージ、地域創生Coデザイン研究所※■、LIFULL、静岡新聞社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、アイシン※■、京都大学大学院、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、別府大学大学院、日本オラクル、安藤・間、アクセンチュア、長大

「WBPD OASIS プログラム」/正会員A 無料特典行使時の料金一覧

SCI-Japan正会員Aの皆さまは、無料特典（1期につき25万円相当、5年間有効）を行使することが可能です。是非、ご活用ください。

コース名	対象者/定員	受講期間/プログラム概要	受講料 (税込)	特典1期分(1口) 使用した場合	特典2期分(2口) 使用した場合
A WBPD OASIS ガバメントへの相乗り	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体職員向け研修への相乗り参加 1自治体につき2,3名程度 (主催自治体の同意が必要) 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回、計6か月 (原則) 90分 (講義、事前課題の発表、グループディスカッション) ×6回 毎回、事前課題 (個人ワーク) 有 	1名/40万円 (44万円)	1名/15万円 (16.5万円)	1名/無料
B WBPD OASIS ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業役員 スマートシティ・まちづくりにおけるビジネスモデルの創出に関わる部署のマネジメント層~中堅社員 (部課長) 20名まで 	<ul style="list-style-type: none"> 受講期間、講義回数、事前課題等は上記と同じ 「WBPD OASIS ガバメント」を基本としつつ、民間企業によるビジネスモデルの創出を目的に一部内容をアレンジ 	1社/400万円 (440万円) ※講師の出張交通費・宿泊費は別途	1社/375万円 (412.5万円)	1社/350万円 (385万円)
D WBPD OASIS エグゼクティブ	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体、民間企業 自治体の首長 (民間企業担当役員) ~部長級までの幹部職員向け 20名まで 	<ul style="list-style-type: none"> 1回/90分 以下の3項目に関する集中講義 <ol style="list-style-type: none"> ①ウェルビーイングの概要、 ②地域幸福度指標の概要、 ③政策デザインやビジネスモデルデザインの概要 	1社/30万円 (33万円) ※講師の出張交通費・宿泊費は別途	1社/5万円 (5.5万円)	1社/無料 1.5口の使用となり、0.5口 (12.5万円)の特典は残ります
E WBPD OASIS マスター	<ul style="list-style-type: none"> WBPD OASIS Practitioner 資格保有者 (OASISガバメント or ビジネスの受講修了者) 10名まで 	<ul style="list-style-type: none"> 初回オリエンテーション (オンライン) 以降、課題 (原則として個人ワーク) をSlackまたはメールで提出。 一連のアサイメントを通じて、政策提言を作成。 質問は適宜 (家庭教師方式) 	1名/50万円 (55万円) ※講師の出張交通費・宿泊費は別途	1名/25万円 (27.5万円)	1名/無料
F WBPD OASIS 1Dayワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体、民間企業 30名程度 	<ul style="list-style-type: none"> 1日の体験プログラム Well-Beingに関する講義 (120分) 体験ワークショップ (180分) 	正会員特別価格 1社/50万円 (55万円) ※講師の出張交通費・宿泊費は別途	1社/25万円 (27.5万円)	1社/無料

(注) 正会員A無料特典 (1期/25万円相当) は5年間有効 (但し、退会と同時に失効)。0.5口 (12.5万円) 単位での行使が可能です。

Ⅱ. 産官学民の協調領域におけるインフラの整備・政策提言など

City-Region MAPプログラムの立ち上げ、第1回・第2回で計106名に「SCI-Japanフェロー」の資格を付与

2) スマートシティ推進人材育成のための有料研修プログラム

『City-Region MAPプログラム』を2022年より開始（内閣府・総務省・国土交通省後援）

第4回は2025年9月にスタート。過去3回の修了者163名をSCI-Japanフェローに認定。

正会員A会員特典対象

【4つのコンセプト】

①地域（City-Region）②共助（Mutually-supportive）③アジャイル（Agile）④参加型（Participatory）

【プログラムの特徴】

「地域幸福度指標（Liveable Well-Being City指標®）の活用」、「市民参加型のスマートシティ・まちづくりの実践」などのオリジナルコンテンツを中心に6つのカテゴリでプログラムを構成

全体で18コマ（平日18時～19時半の講義（オンライン）、1コマは土曜のワークショップ形式（リアル／オンライン））

【受講料（民間）】

正会員特別価格

1名 12.5万円（税抜）

（正会員A／会員無料特典対象）

一般価格

1名 15万円（税抜）

スマートシティ戦略・
リーダーシップ

市民対話
の実践

先進事例
の共有

スマートシティ
とルール

都市OS/
データ連携基盤

プレミアム
コンテンツ

C-R MAPプログラムは、日本を代表するスマートシティ推進人材プログラム

■ 「スマートシティガイドブック」でも紹介されています

(1) 機能的、機動的な推進主体の構築

【参考】スマートシティ構築を先導する人材の人材育成プログラムの例

- スマートシティ推進に必要なとされる人材のうち、スマートシティの構築を先導する人材（まちづくりアーキテクト）の育成プログラムの例として、以下のプログラムがあります。
- スマートシティの構築を先導する人材（まちづくりアーキテクト）とは、推進主体の機能である「スマートシティ全体統括・戦略策定」を中心的に担い、俯瞰的に対象とする地域の現状課題及び将来像のあり方を捉えた上で、目指すべき将来像を設定するとともに、それを実現するための戦略を全体統括責任者と協力して立案します。そして、スマートシティ推進組織に参画する地域の多様な産官学民のプレイヤーに所属する人材の特長を理解し、それらを組み合わせることで総合力を引き出すことを通じて、地域及び組織の将来像実現に向けて実行可能な戦略や仕組みづくりを企画・設計・策定する人材です。

■ City-Region MAPプログラム

■ 実施主体

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (Smart City Institute Japan)

■ 受講対象

各地におけるスマートシティ推進をリードする自治体担当者、企業担当者、大学関係者等

■ プログラムの特徴

スマートシティ・アーキテクト（都市経営人材）等の人材育成のためのプログラム。「地域幸福度指標（Liveable Well-Being City 指標®）の活用」、「市民参加型のスマートシティ・まちづくりの実践」などのオリジナルコンテンツを中心にプログラムを構成。

- URL : <https://www.sci-japan.or.jp/>
https://www.sci-japan.or.jp/city-region/report_01.html

■ スマートシティスクール

■ 実施主体

東京大学大学院新領域創生科学研究科

■ 受講対象

スマートシティをテーマとした関連分野の知識や技術、考え方の修得を通じて、デジタルトランスフォーメーション（DX）に寄与する事業や活動に自ら取り組む意欲を持つ社会人

■ プログラムの特徴

スマートシティの実現や都市・地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）の担い手の育成を目指すプログラム。都市計画分野や理工系分野はもとより、人文系分野や社会科学系分野も含めた多彩な分野構成により、スマートシティに係る包括的・体系的な学びを提供。

- URL : <https://smartcity-school.k.u-tokyo.ac.jp/>

【第1回・第2回の受講者の声】

【第3回修了式後の懇親会で記念撮影】



地域幸福度（Well-Being）指標に基づく Well-Being Based Policy Design 手法の習得

<修了者資格>

WBPD OASIS
Master

指導者レベル

WBPD OASISプログラム
(マスター)

実践者レベル

WBPD OASIS
Practitioner

WBPD OASIS
プログラム
(ガバメント)

WBPD OASIS
プログラム
(ビジネス)

WBPD OASIS
プログラム
(オンライン)

<修了者資格>

SCI-Japan
シニア・フェロー

下記3つのプログラムを
すべて修了した方に付与

- ①OASISプログラム
(ガバメントorビジネスorオンライン)
- ②C-R MAPプログラム
- ③SCEWC研修プログラム

<修了者資格>

SCI-Japan
フェロー

スマートシティ推進人材の育成
(内閣府・総務省・国土交通省後援)

City-Region MAPプログラム
(正会員A無料特典対象)

海外最新情報の収集
(日本パビリオン出展)

SCEWC
海外視察研修プログラム
(正会員A無料特典対象)

WBPD OASIS プログラム
(エグゼクティブ)

WBPD OASIS
1Dayワークショップ

会員限定
WEBサロン

公開
ウェビナー

1) 会員限定WEBサロンの開催

—毎回、スマートシティに関連した特定のテーマを設定（会員企業が企画を提案）。そのテーマに関心を持つ会員（企業・自治体・団体等）が参加し、座談会形式で情報共有・意見交換を行う。

	開催日	イベントテーマ	企画協力	参加者		開催日	イベントテーマ	企画協力	参加者
1	2021.05.18	LPWAを活用したスマートシティソリューション	ZETAアライアンス（凸版印刷）	32名	18	2023.02.16	ゼロカーボンシティの実現を目指して～Google EIE の概要と活用事例のご紹介～	Google、小田原市、横須賀市、茅ヶ崎市	37名
2	2021.07.21	Well-Beingの向上を目指すData Driven社会の実現について（1回目）	セールスフォース	33名	19	2023.03.14	北欧のスマートシティに何を学ぶべきか（『北欧のスマートシティ』出版記念）	ロスキレ大学／安岡氏（SCI-Japan EA）	28名
3	2021.08.19	同上（2回目）	セールスフォース、神戸市	36名	20	2023.04.06	すべての人のウェルビーイングを目指す社会とは～発達障害の支援を通じて考える～	ADDS、SCI-Japan	21名
4	2021.09.16	同上（3回目）	セールスフォース、PwCコンサル	21名	21	2023.04.18	スマートシティにおける防災の取り組みとは～ICTを活用した大規模災害への準備～	パーソルプロセス&テクノロジー、神戸市	22名
5	2021.10.08	スマート × シェアリングによる不動産活用～空き家の収益化とコミュニティ還元	Airbnb Japan	16名	22	2023.05.18	デジタルツインってどうじゃない？～行政情報をまとめてプログラミングするための地図の使い方がわかり！～	Geolonia、高松市	33名
6	2021.10.14	スマートシティ実装におけるクラウドの役割	AWS、浜松市、CFJ	22名	23	2023.08.02	柏の葉スマートシティで実践している「パーソナルデータ連携プラットフォーム」の産学連携による活用事例	UDCKタウンマネジメント	19名
7	2021.11.30	市民の健康増進&生活習慣病発症・重症化予防に向けた取り組み	住友生命保険、鹿嶋市	20名	24	2023.08.25	脱炭素とスマートシティで加速する都市の高付加価値化	岡崎市	26名
8	2021.12.20	「IIJ電子@連絡帳サービス」で推進する瀬戸市の「地域DX」医療介護連携・防災・介護認定審査の事例	インターネットイニシアティブ、瀬戸市	23名	25	2023.11.28	コンパクト・プラス・ネットワークによる脱炭素モデル都市構築	宇都宮市	20名
9	2022.02.01	市民パネル～市民から継続的に声を集め施策を回す仕組みの構築に向けて～	インテージ、Koeeru	27名	26	2024.04.16	生活者の豊かな暮らしのためのデジタルサービス・プラットフォームの共同利用事例大公開！～柏の葉スマートシティ編～	UDCKタウンマネジメント	18名
10	2022.03.04	人流計測データのスマートシティにおける活用～LiDARを使った個人情報をとらない計測サービスについて	日経リサーチ、中央大学	26名	27	2024.06.12	相続と防災から見た空き家データ分析～社会学学生目線からのアプローチ～	筑波大学	27名
11	2022.04.22	脱炭素社会をイニシャルコストゼロで実現する北九州市の取組	ダイキン工業、北九州市	21名	28	2024.09.20	“曲がる太陽電池”の実用化に向けて～HESTAソーラーのご紹介～	HESTA大倉、法政大学	24名
12	2022.05.24	自治体×海外スタートアップによる社会価値の創造	ICMG、愛知県、南知多町	22名	29	2024.10.31	AI・データ活用における「倫理フレームワーク」/ 攻めのデータ活用のための49のチェックリスト～加古川市事例紹介～	JDMC、加古川市	21名
13	2022.08.04	3D都市モデル「PLATEAU」が実現する未来	国土交通省	23名					
14	2022.09.13	行政の政策立案プロセスにおけるデータ活用～滋賀県EBPMモデル研究事業～	滋賀大学	25名					
15	2022.10.05	自治体における行政DXとデジタル通貨の活用とは～自治体での給付金支給の実証実験をご紹介～	インターネットイニシアティブ、会津若松市他	36名					
16	2022.11.02	まちの幸福度と暮らしやすさの測り方～LWC指標とWell-beingダッシュボードのご紹介～	SCI-Japan	34名					
17	2022.12.15	デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」から見る広域連携地域DXの効果と課題	大日本印刷、多気町	45名					



Ⅲ. 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

■ 第6期も、会員限定WEBサロンを継続開催します。自社のソリューションの紹介やネットワーキングの場としてご活用ください。

- ✓ 正会員の皆さまからの話題提供（ユースケースのご紹介）をお待ちしております
- ✓ 協働されている大学、自治体様と一緒にご登壇いただくことも可能です

【募集テーマ（案）】

- ✓ 地域のエネルギー・トランジション
- ✓ 街づくりDXによるSDGs推進
- ✓ 広域連携による防災・観光DX
- ✓ ヘルスケア・トランスフォーメーション
- ✓ MaaS推進による新モビリティ社会の実現
- ✓ 地域通貨の活用
- ✓ 自治体DXと連携したデータ連携基盤の構築

お気軽に事務局（digital-society@murc.jp）まで
ご相談ください！

「現在検討・計画されている、あるいは今後検討したい事業・研究対象領域」TOP10（複数回答可）

	対象領域	回答人数	回答割合
1	移動・交通	168	9.7%
2	医療・健康	164	9.4%
3	防災	145	8.3%
4	気候温暖化対応（脱炭素・再生可能エネルギー）	138	7.9%
5	観光	112	6.4%
6	デジタルガバメント	106	6.1%
7	教育・文化	103	5.9%
8	インフラ維持管理	102	5.9%
9	介護・福祉	95	5.5%
10	キャッシュレス・決済（含む地域通貨）	86	5.0%
	総回答数	1,737	100%

2022年6月30日開催・SCI-Japan特別フォーラム参加者アンケート結果より

Ⅲ. 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

- 2) オープンスクエア／会員相互の情報交流・对外発信の支援（**会員限定、随時受付**）
～会員向けメール、SNSにて情報を発信
- 3) 事務局を通じた個別マッチング（**会員限定、随時受付**）
～企業×自治体、企業×企業の面談などを事務局がサポート
- 4) 各種イベントでのネットワーキング・懇親会の開催（**会員限定**）
～特別フォーラム・会場へのご招待、正会員向け説明会の開催（年1回）など

WEBサロン
話題提供



オープンスクエア
発信依頼



会員間
個別マッチング



5) スタートアップ×自治体のマッチング

— 社会課題の解決に取り組むスタートアップをウェビナーにて積極的に紹介。同時に自治体向けのPitch & マッチングイベント（Monthly Pitch “7minutes”）を開催

SCI-Japanウェビナーに登壇したスタートアップ

「Monthly Pitch“7minutes”」参加自治体

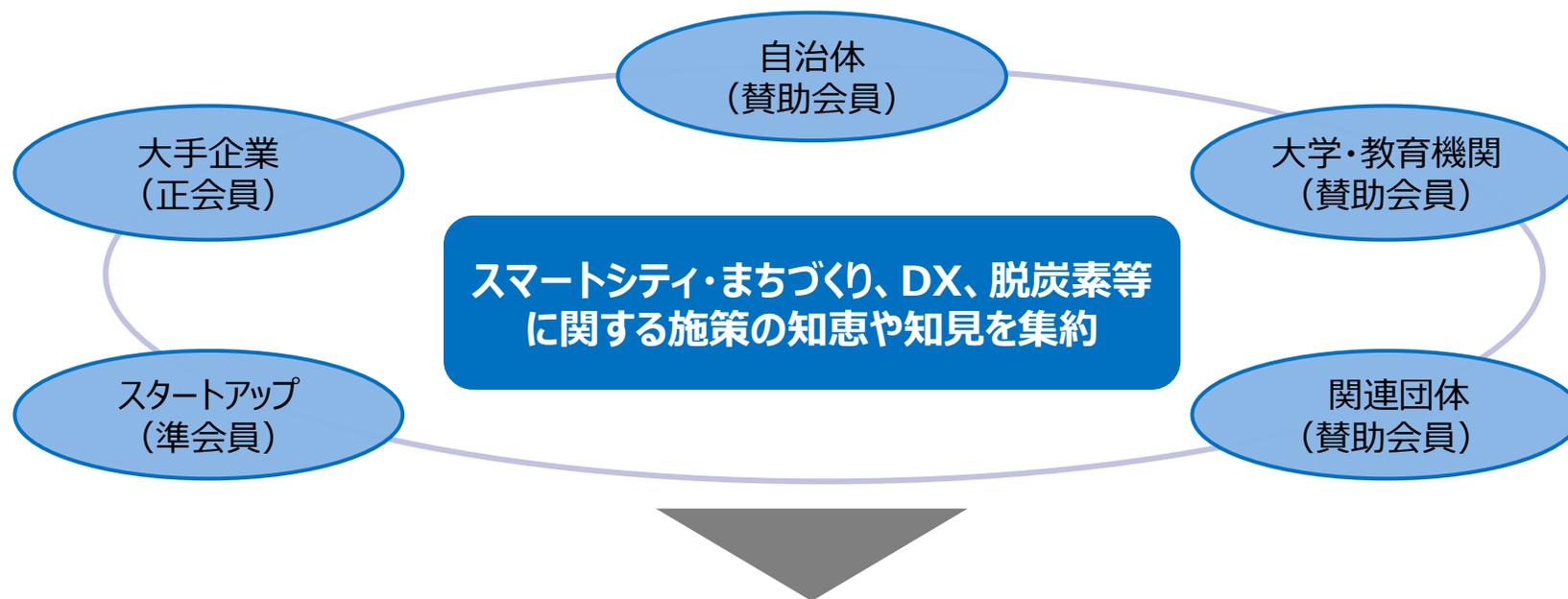


SCI-Japanウェビナー（アーカイブ）

Ⅲ. 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

6) 情報・知見共有プラットフォーム「ナレッジシップ」

- 自治体や企業、大学やスタートアップ、その他団体など、SCI-Japan会員限定のWebサービスを開始
- 全国の自治体情報や補助金情報、企業のソリューション、レポートなどを集約して掲載し、スマートシティ・まちづくりの施策を推進するうえで必要なナレッジを共有
- 「投稿機能」、「マッチング・相談機能」を搭載し、会員相互のネットワーキングやマッチングを強力に支援



Ⅲ. 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

6) ナレッジシップの3つの機能

～安心した環境（LGWAN対応）で情報の閲覧やダウンロード、会員同士のコミュニティ形成、会員同士のマッチング等が可能

情報提供機能

- 会員企業のソリューション情報を提供
- 省庁、都道府県の補助金情報を提供
- 他、取り組み事例や自治体の予算情報を提供

投稿機能

- 会員が相談・依頼したいことや、募集等を投稿でき、他の会員が回答できる
- 自治体職員によるサウンディング・意見交換や、企業による実証地域の募集等を想定

マッチング機能

- ソリューション情報には担当者を表示
- 自治体向けに効率的な営業活動やネットワーキングが可能（SCI-Japanが仲介）

ソリューション情報

三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)
熊本県益城町との共同研究により災害対応初動マニュアル「アクションカード」のアプリを開発

ソリューション名 防災アクションカード
所属 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)
業種 建設/不動産/建設
サービス提供形態 2023
導入/利用/導入の状況 ①ソリューションを導入している企業数: 1
②導入した企業数: 1
③導入した企業名: 熊本県益城町
④導入した企業数: 1
⑤導入した企業名: 熊本県益城町
⑥ソリューションの導入が完了した企業数: 1
⑦導入した企業名: 熊本県益城町

ソリューションのポイント
組織規模の小さい自治体において必要とされる、災害発生時の初期対応業務を詳細に記していることが特徴です。オンライン上で情報共有が可能となり、災害発生時対応業務の習得の効率化が期待できる。また、高度な対応ツールとして発注しやす。

URL: <https://www.mitsubishi-ufj-research.com/inf-solutions/menu/312402/>

補助金情報

【令和6年度概算要求】情報通信技術活用事業費補助金（地域デジタル基盤活用推進事業）*2023年度情報をもとに記載*

補助金のポイント
①ローカル5GやLPWA等の、新しいネットワーク技術を活用した取り組みに対しての補助
②民間企業でも申請可能(ただし、コンソーシアムの組成は必要)
③自治体による申請の場合は、地方債の記帳も可能

申請者	補助金情報	補助金の上限
申請者の種類	各種	補助率
実施期間	期間	今後
対象機関の種類	公募期間	～

申請URL: https://www.soumu.go.jp/menu_sotsaku/ictotsaku/

投稿一覧

- 【自治体向け】介護ロボットの活用に関して
- 市の50周年記念イベントでのデジタル活用
- 暑さ対策に関するソリューション・解決策
- ヘルスケア×デジタルに関する実証調査
- 【企業からの相談】生成AIを活用した自治体
- 【緊急】洪水による被害に向けて、対策を

投稿詳細

【自治体向け】介護ロボットの活用に関して、実証機会について相談したいです

相談者: 【自治体向け】小林 展伸
所属: ヘルシケア・インシテック
相談の背景: 自治体の業務委託に付随して、介護ロボットの実証機会を探しています。

相談したい内容
2024年秋ごろに、高齢者向け施設において、3か月程度の期間を想定しています。利用可能な施設を募集しています。

担当者

担当者
防災・リスクマネジメント研究室、研究開発第1部【大阪】平野 誠也
防災・リスクマネジメント研究室、研究開発第1部【大阪】秋元 康男

CONTACT希望

CONTACT希望の送信

CONTACT

送信

Ⅲ. 会員相互のネットワーキング・マッチングの支援

6) ナレッジシップ サービスメニュー一覽

ナレッジシップ／ユーザ種別 (KS利用規約)		企業ユーザ	企業ユーザ	企業ユーザ	企業ユーザ	自治体ユーザ	広告企業
SCI-Japan会員種別		正会員A	正会員B	準会員	賛助会員 (大学・その他団体)	賛助会員 (自治体・省庁)	非会員
付与ID数		5	1	1	1	無制限	1
ソリューション (掲載数)	掲載 ・ 投稿	5 ※1	1 ※1	1 ※1	1 ※1	-	1
事例 (掲載数) ※2		-	-	-	-	無制限	-
レポート (掲載数)		無制限	無制限	無制限	無制限 ※3	無制限	-
相談・募集投稿		有	有	有	有	有	有 ※4
自治体予算情報	閲覧	○	○	○	○	○	○
補助金情報		○	○	○	○	○	○
ソリューション		○	○	○	○	○	△ ※5
事例		○	○	○	○	○	△ ※5
レポート		○	○	○	○	○	△ ※5

※1：ソリューション掲載数の上限を超える掲載を希望する場合は有料（1本につき年間22万円（内、消費税額等 2万円））となります

※2：事例掲載に関しては、自治体、又は地域が関わった取り組みであることを条件とし、掲載の可否は事務局が判断します

※3：業界団体等の場合、団体に所属する企業単位の情報の掲載は対象外となります

※4：広告企業に関しては、ソリューション（又は事例情報）掲載に関連する内容に限定し、相談・募集投稿が可能となります

※5：SCI-Japan会員限定情報を閲覧不可となります

IV. グローバルなネットワークを生かした海外先進情報の共有

正会員A会員特典対象

2022年にSCI-Japanの企画により、初めて“ALL JAPAN”でのパビリオン出展を実現、2023年、2024年もJapanパビリオンを出展

1) 世界最大のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress」に、3年連続でJapanパビリオンを企画・出展、同時に視察研修プログラムを実施

【SCEWC2024Japanパビリオン出展／視察研修】

【2024年の様子】

開催期間	2024年11月5日～7日 ※視察研修は、11月4日～7日（現地集合・現地解散）
出展団体	Japanパビリオン（120㎡）、東京都ブース（120㎡）計240㎡に、22社・団体が出展、ブース訪問者数 約2,800名 ＜主な出展団体・企業名＞ 東京都、内閣府地方創生事務局（つくば市、大阪市）、PLATEAU、横浜市、神戸市、名護市、茨城県境町、ジェトロ京都、JAXA、JICA、NEC、アビームコンサルティング、インターネットイニシアティブ（IIJ）、H-U Tokyo Lab.（日立東大ラボ）、MAPXUS×川崎重工
イベント開催	1. Well-Being City Theater セミナー 計44回 2. 各国ブースとの相互訪問 3. 外部視察訪問（バルセロナ市役所、バルセロナHealth Hub） 4. 在バルセロナ日本総領事館共催レセプション「ジャパン・ナイト」
日本視察団参加者数	総人数145名 （うち視察研修プログラム参加者46名）



IV. グローバルなネットワークを生かした海外先進情報の共有

Smart City Expo World Congressとは

- Smart City Expo World Congress (SCEWC) は、毎年秋にバルセロナで開催される世界最大級のスマートシティイベントです。社会課題に対するソリューションを提案する企業・団体が世界中から参加し、ブース展示と国際会議を行います。

会期	2025年 11月 4日 (火) ~ 6日 (木)
会場	Fira de Barcelona Gran Via (スペイン バルセロナ)
主催者	Fira de Barcelona
チケット代(暫定)	CONGRESS参加チケット €1,250 (約206,250円 1€165円換算)
開催頻度	年 1 回: Mobility専門展Tomorrow Mobility を併設。 本年よりTomorrow Building (Building Infrastructure)、 Blue Economyに関する専門展を併設
昨年の実績	来場者数 25,770 参加国数 135 / 参加都市 850 / 出展社数 1,150
本年の目標	来場者数 25,000+ 参加国数130+ / 参加都市 850+ / 出展社数 1,100+
出展対象	スマートシティ事例、地域・都市DX、オープンイノベーション関連技術、 データ活用・ガバナンス関連技術、新エネルギー・地産地消エネルギー 関連技術、スマートヘルスケア関連技術、デジタルツイン・ビル・イン フラ関連技術、新モビリティ関連技術、観光・文化デジタルアーカイ ブ関連技術、スタートアップ



公式サイト

<https://www.smartcityexpo.com/>



日本の参加自治体実績

横浜市 (11回)、京都府 (9回)、神戸市 (6回)
東京都 (5回)、福岡市 (3回) 境町、名護市(2回)
富山市/仙台市/福島県/北九州市/名古屋市 (1回)

2024年のアワード受賞自治体/企業

※シティ・アワード:中国・深圳市
Smarter City, Better Life

※プロジェクト別アワード受賞団体の所在国:
サウジアラビア、インド、スペイン、アイルランド、
イギリス、韓国、米国

IV. グローバルなネットワークを生かした海外先進情報の共有

Smart City Expo World Congress 2023 特集記事を企画・掲載

日本の自治体施策に注目集まる

スマートシティ Expo World Congress 2023

自治体は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、日本の自治体施策が注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

自治体代表者インタビュー

東京都：東京都は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、東京都の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

大阪府：大阪府は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、大阪府の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

福岡県：福岡県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、福岡県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

札幌市：札幌市は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、札幌市の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

仙台市：仙台市は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、仙台市の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

新潟県：新潟県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、新潟県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

長野県：長野県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、長野県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

山梨県：山梨県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、山梨県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

静岡県：静岡県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、静岡県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

愛知県：愛知県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、愛知県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

岐阜県：岐阜県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、岐阜県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

富山県：富山県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、富山県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

石川県：石川県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、石川県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

福井県：福井県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、福井県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

滋賀県：滋賀県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、滋賀県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

京都府：京都府は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、京都府の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

兵庫県：兵庫県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、兵庫県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

奈良県：奈良県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、奈良県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

和歌山県：和歌山県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、和歌山県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

徳島県：徳島県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、徳島県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

香川県：香川県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、香川県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

高知県：高知県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、高知県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

佐賀県：佐賀県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、佐賀県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

長門県：長門県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、長門県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

熊本県：熊本県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、熊本県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

大分県：大分県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、大分県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

宮崎県：宮崎県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、宮崎県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

鹿児島県：鹿児島県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、鹿児島県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

沖縄県：沖縄県は、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、沖縄県の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

ゼロカーボン・Well-Being社会の実現に向けて

欧州の技術革新ハブに頭脳流入

欧州の技術革新ハブに頭脳流入。デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、欧州の取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

マルタ・フィンロドナ・トルン：マルタ・フィンロドナ・トルンは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、マルタ・フィンロドナ・トルンの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

ジョアン・マヌエル：ジョアン・マヌエルは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、ジョアン・マヌエルの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

フェルナンド・タチエラ：フェルナンド・タチエラは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、フェルナンド・タチエラの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

技術のジョイントベンチャー：技術のジョイントベンチャーは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、技術のジョイントベンチャーの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

脱炭素ヘデジタルツインも駆使

バルセロナのスマートシティエキスポ

脱炭素ヘデジタルツインも駆使。バルセロナのスマートシティエキスポでは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、バルセロナの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

街の幸福向上を目標に：街の幸福向上を目標に、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、街の幸福向上を目標にした取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

ウゴ・バレンシア：ウゴ・バレンシアは、デジタル技術を活用し、市民生活の向上や行政効率の向上を図る。本大会では、ウゴ・バレンシアの取り組みが注目を集めた。特に、デジタル技術を活用したスマートシティの実現に向けた取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

広告

広告

広告

持続可能な都市の発展に向けて都市間協働を推進へ

持続可能な都市の発展に向けて都市間協働を推進へ。本大会では、持続可能な都市の発展に向けた取り組みが注目を集めた。特に、都市間協働を推進した取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

INFO LOUNGE：インフォ・ラウンジ株式会社

NEC：Verdestrating a brighter world

HESTA OKURA：株式会社ヘスタ大倉

Super City：Smart Adaptation

日本通信株式会社：https://www.jcom.co.jp/

KPMG：KPMGコンサルティング株式会社

株式会社クワル：https://uhuru.co.jp/

株式会社インターネットイニシアティブ：https://www.iiij.co.jp/

アビームコンサルティング株式会社：https://www.abeam.com/ja/

オープンイノベーションによるWell-Being社会の実現

オープンイノベーションによるWell-Being社会の実現。本大会では、オープンイノベーションによるWell-Being社会の実現に向けた取り組みが注目を集めた。特に、オープンイノベーションを推進した取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

UHUURU：観光・防災で未来を切り拓く

IIJ Internet Initiative Japan：IIJはインターネット技術で社会課題を解決します

ABeam Consulting：アビームコンサルティングは都市経営の実現に貢献します

Smart City Expo World Congress (SCEWC) 2023 日本パビリオン・視察研修団 盛況御礼

Smart City Expo World Congress (SCEWC) 2023 日本パビリオン・視察研修団 盛況御礼。本大会では、日本パビリオン・視察研修団の盛況が注目を集めた。特に、日本パビリオン・視察研修団の取り組みが、海外からの参加者から高い関心を引いた。

第5期会員募集中：https://www.scejapan.org

SCEWC2023 連携研修レポート：https://www.scejapan.org

入会のご案内(PDF)：https://www.scejapan.org

IV. グローバルなネットワークを生かした海外先進情報の共有

Smart City Expo World Congress 2022 特集記事を企画・掲載

SMARTCITY
EXPO WORLD CONGRESS
TOKYO

海外と日本の都市連携を



「海外と日本の都市連携を」

SCI-Japan 日本パビリオンを初開設

「海外と日本の都市連携を」

「海外と日本の都市連携を」

バルセロナの先進性に注目



マイケルドール SBB CEO



ロサリオパラダ RPA CEO



マルセル・マルツ SBB CEO

「海外と日本の都市連携を」

都市間協力で
脱炭素・持続可能な
未来へ

「海外と日本の都市連携を」

SMARTCITY
EXPO WORLD CONGRESS

700都市のリーダーが集結



「海外と日本の都市連携を」



「海外と日本の都市連携を」

「海外と日本の都市連携を」

都市間協力で
脱炭素・持続可能な
未来へ

「海外と日本の都市連携を」

広告

広告

地域の脱炭素・Well-Beingの実現に向けたスマートシティの本格実装を支援します

データ活用で地域の課題解決や経済活性化、Well-Being向上を推進

「世界に誇れる『地域らしさ』の進化は我々が大切にしているスマートシティのビジョンです。NECは、日本でも早くからFWARE開発に参画し、データ連携基盤の普及を推進。国内や世界の様々な自治体と連携しながら多くの実績と経験を蓄積してきました。さらに、生体認証などの先端技術を組み合わせた「NEC都市OS」で、ヘルスケア、モビリティ、観光、防災など、分野を横断したデータ活用によるスマートシティの社会実装を進めています。今回の出展で、NECが取り組んできた地域特有の課題解決や経済活性化、Well-Being向上は、世界でも高い価値があると認識できました。これからも人々が安心して生き生きと暮らされる、持続可能なまちづくりに貢献していきます。」

NEC スマートシティ事業推進部門 部門長
小野田 勇司氏

https://jpn.nec.com/

ITソリューションで持続可能なスマートシティ・脱炭素化を支援

ISI/Dは、持続可能なスマートシティ・都市脱炭素化に向けて、IT(情報技術)を活用したソリューションで地域住民・企業・自治体と様々なステークホルダーの皆さまを支援して参ります。都市OSソリューションCIVILUDS(シビリオス)は、内閣府が公表するスマートシティアクションスキームに準拠した都市OSを構築するサービスで、自治体のニーズに応じた最適なデータ連携基盤を構築します。また、自治体における地球温暖化対策をデジタルで支援するプラットフォームとして、スウェーデンのClimateView社が開発し、欧州や北米の100以上の都市で導入されている脱炭素型の地域づくりのための意思決定支援クラウドサービスの日本における提供を始めました。

株式会社ISI/D
代表取締役 幸坂 知樹氏

https://www.isid.co.jp/

アビームはグローバル共創で新たな価値創造に貢献します

SCWCでの出展と視察を通じて、「我僕力」の重要性を実感しました。日本には、世界に先駆けたりソリューション、先進を行くスマートシティが多々あり、このすぐれた技術、事例、コンセプトには、世界に発信する価値があります。現在日本が抱えている社会課題は、他国が有る課題でもあり、この解決に向けて、スマートシティでは、未来に向けた新たな産業モデルや社会システムという新たな価値が高齢化することでしょう。その過程で、世界をリードしてグローバルに仲間をつくらせて共創する、日本ならではの社会課題解決へのアプローチが各国に発信されることを期待し、当社もその実現に貢献します。

アビームコンサルティング 執行役員 フロンティア
デジタル・インフラ・ソリューションズ 部長 田中 孝一氏

https://www.abim.com/jp/

IJはソーシャルインパクトパートナーとして社会課題を解決します

SCWC開催から2週間後の12月3日にIJは創業30周年を迎えました。日本初の商用インターネット接続事業の開始以降、一貫してインターネット技術を様々なサービスを提供してきました。今回、IJがシステム導入を支援し、村田製作所が東南アジアで展開する交通量計画事業と、その取り組みでの知見を当社が提供する「グローバルIoTデータサービスプラットフォーム」を出展しました。本取り組みでインターネットが交通量データを都市の課題解決に繋げる基盤となったように、インターネットは単なる情報伝達を超え、世界のデータサプライチェーン基盤となりました。IJは本サービスを様々な都市や企業に提供し、社会課題の解決、Well-Beingなスマートシティ実現に貢献します。

インターネット・インフラ・パートナーシップ 村田 聡氏
IoT/IT/データ事業部長 岡田 晋介氏

https://www.ij.co.jp/

地域とともに持続可能な社会へ

ウフルは、SMOOTH WORLDをビジョンに掲げ、さまざまな「無難・無駄」を一つずつなくしていく。ビト・コト・モノがストレスなく、スムーズに動く持続可能な社会の実現を目指しております。これまでに30以上の自治体で住民の資格や企業、団体と連携し、ウフルの自社サービス群のCUBE 01を活用してスマートシティやデジタル田園都市国家構想の実現に取り組んでいきます。また、ウフルは既にカーボンニュートラルを達成 (Scope 1, 2) しておりますが、環境データを可視化し測定効果ガスの排出削減につなげるSalesforce Net Zero Cloudの企業や自治体の資格への導入も支援しています。資格と手を取り合い持続可能な社会を実現したいと思います。

ウフル 代表取締役社長 園田 崇史氏

https://ufuru.co.jp/

協賛

INFO LOUNGE
インフォラウンジ

株式会社大倉
OKURA

ACCIO
Government
Catalunya

カタルーニャ自治政府高度成長事務局

感動のそばに、いつも。 JTB

Smart City Expo World Congress (SCEWC) 2022 日本パビリオン・視察研修団 盛況御礼

SCI-Japanは、バルセロナのSCEWCにて3年ぶりに海外視察研修プログラムを実施しました。また、Liveable Well-Being City指標の海外向け発表とともに、初の日本パビリオンを開会しました。自治体、企業、大学からご参加いただきました総勢181名の日本視察団、ご協力いただきました関係者の皆様へ厚く御礼申し上げます。

来年のSCEWCは、2023年11月7日～9日に開催されることになりました。SCI-Japanでは、「日本パビリオン」の開設、会員向けの視察研修プログラムの実施を計画しています。デジタル田園都市国家構想のもと、スマートシティの本格実装に向けた人材育成や海外の自治体との協力・連携推進、スタートアップ発掘の機会としてご期待ください。

会員募集
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) <https://www.sci-japan.or.jp>

Smart City Institute Japan

【お問い合わせ先】 SCI-Japan事務局 E-mail: digital-society@imrc.jp

IV. グローバルなネットワークを生かした海外先進情報の共有

3) 海外の提携機関との協働イベント等による海外最先端情報の提供

ー 海外のスマートシティ関連の専門機関・団体とのアライアンスを積極的に推進し、その知見やノウハウをイベント等を通じて、会員の皆さまへ提供

提携先	概要
Open & Agile Smart Cities	世界中の都市間のデジタル推進を支援するベルギーの非営利団体
MyData Global	パーソナルデータに関する個人中心のアプローチを推進するグローバルな非営利団体
FIWARE Foundation	FIWAREの普及を民間主導で推進するグローバルな非営利団体
Greater London Authority	英国のグレーター・ロンドンにおいて最上位に位置する地方自治体
Connected Places Catapult	英国のオープンイノベーションを推進する非営利団体
Royal Danish Embassy in Japan	駐日デンマーク王国大使館
Spain Embassy in Japan	駐日スペイン大使館経済商務部
Fira de Barcelona	バルセロナの世界最大級スマートシティイベントSmart City Expo World Congressを主催
Smart City Innovation Cluster	フィンランドに所在を置くスマートシティ分野の大手企業や機関の協働組合
Smart City Association (SCA)	韓国におけるスマートシティを推進する政府系団体
WeGo (World Smart Sustainable Cities Organization)	ソウルに事務局を置く、アジアを中心にスマートシティを推進する非営利国際団体。WeGOの会員数は200を超え、中国、ロシア、トルコ、メキシコに海外事務所を設置
Institute for Information Industry (III)	台湾の通信部門を支援する非政府組織
TAIPEI COMPUTER ASSOCIATION	台湾のICTセクターの非営利法人（メンバーのICT産出額は台湾総ICT産出額の90%以上を占める）
Eden Strategy Institute	シンガポールの研究機関。独自のスマートシティ・ガバメントランキングを公表
SmartCT	フィリピンに事務局を置く、アジアのスマートシティを推進する団体
Royal Melbourne Institute of Technology (RMIT)	Centre for Urban Researchを有し、都市を評価するLiveable Indicatorの開発、展開に取り組む公立大学。ハノイ、ホーチミンにキャンパス、バルセロナに研究拠点を有する
The Netherlands Organisation for applied scientific research	オランダ（国）が設立した研究機関の集合体
Al Madinah Region Development Authority	サウジアラビアのマディーナ地域の開発に関する政策を策定する政府機関
The Global Institute on Innovation Districts	米国のブルッキングス研究所によって2018年に設立された、イノベーションディストリクト研究を専門とする国際的な研究機関

登壇した自治体・取り上げた海外諸国

イギリス、オランダ、スペイン、デンマーク、ベルギー、フィンランド、ドイツ、スウェーデン、エストニア、ルーマニア、オーストリア、韓国、中国、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、米国、ブラジル、エクアドル、台湾、サウジアラビア、エジプト

海外の提携団体との連携によるウェビナー・講演配信 （団体名は当時のもの）

世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）、英国大使館、Connected Places Catapult、Economist、Export to Japan、Nordstrom International、スペイン大使館、バルセロナ市、Fira de Barcelona、Factual-Consulting、FIWARE Foundation、Open & Agile Smart Cities（OASC）、MyData Global、日欧産業協力センターベルギー事務所、Nordic Innovation House、NordicBiz、Business Finland、フィンランド大使館、Espoo Marketing、e-Governance Academy、Enterprise Estonia、エストニア大使館、ルーマニア大使館、UrbanizeHub、ASEAN Smart Cities Network、APEC、World Smart Sustainable Cities Organization（WeGO）、Centre for Liveable Cities（CLC）、Eden Strategy Institute、SmartCT、ビクトリア州政府、Royal Melbourne Institute of Technology（RMIT）

V. 自治体向け定点観測アンケート

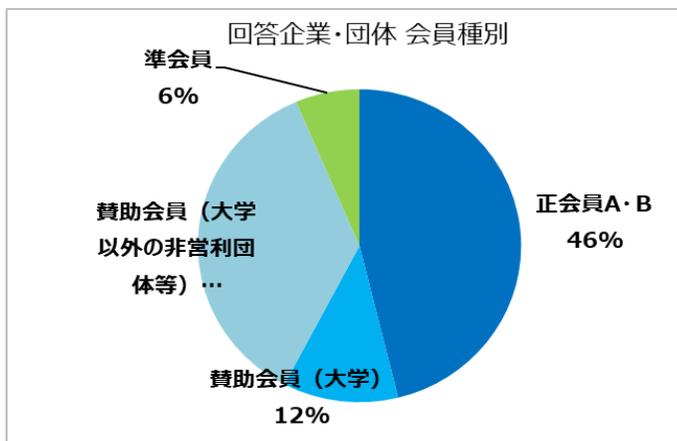
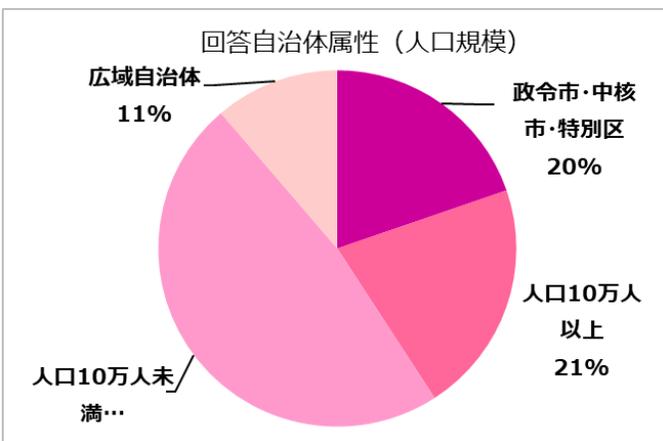
日本のスマートシティ本格導入ステージにおける主要課題を抽出するため、アンケート調査を毎年実施

- 自治体（賛助会員）を対象にした年1回の定点観測アンケート調査を実施（2024年からは企業向けアンケートもスタート）
- 集計・分析結果をレポートとして提供するほか、SCI-Japanウェビナーにて詳しく解説

【第5回アンケートの調査概要】

タイトル	第5回スマートシティ推進に関するアンケート
調査対象	SCI-Japan賛助会員である地方自治体（5回目）
調査期間	2024年11月～12月
調査項目	31問
配布・回収数	配布339自治体、回収142自治体、回収率42%

タイトル	第5回スマートシティ推進に関するアンケート
調査対象	SCI-Japan会員である民間企業・団体（1回目）
調査期間	2024年11月～12月
調査項目	23問
配布・回収数	配布402※、回収78、回収率19% ※正会員A・B 81、賛助会員293、準会員 28



【主要アンケート質問項目（24項目）】

スマートシティ推進上の課題・制約

- ① リーダーシップ/アーキテクト*
 - Q1: 首長のリーダーシップの欠如・無関心
 - Q2: アーキテクト（総合プロデューサー）がない
- ② 導入目的・意識・コンセプト
 - Q3: 導入目的が不明確・課題意識が弱い（困っていない）
 - Q4: 導入コンセプト・戦略や計画があやふや・不在
- ③ 情報源・相談相手
 - Q5: 政策情報源や（産学等）相談相手へのアクセスが弱い
 - Q6: 導入ノウハウ、成功・失敗事例等の実践情報の収集が困難
- ④ 政策優先度・予算配分
 - Q7: スマートシティ政策の優先順位が低い
 - Q8: スマートシティ政策への予算配分が不十分
- ⑤ ビジネスモデル・マネタイズ
 - Q9: スマートシティの各施策をビジネスモデルに転換できない
 - Q10: ファイナンス方法やマネタイズ方法の目的が立たない
- ⑥-1 デジタル人材
 - Q11: ICTやデータに強い人材が不足している
- ⑥-2 デジタルインフラ（都市OS等）
 - Q12: データ連携基盤の構築・都市OSの導入ができない
- ⑦ 組織構造・文化
 - Q13: 組織が縦割りでスマートシティ導入に適さない
 - Q14: 組織文化が保守的で変革を嫌う。変化は評価されない
- ⑧ プロジェクト推進能力
 - Q15: スマートシティ担当チームの規模が小さ過ぎる
 - Q16: スマートシティ担当チームの権限が小さ過ぎる
- ⑨ 地域での合意形成・市民参加
 - Q17: ステークホルダーとの合意形成やガバナンス構築が困難
 - Q18: スマートシティ導入に関する市民の参加意識が低い
- ⑩ 地域パートナー・人口規模
 - Q19: 地域に産官学民連携パートナー（リソース）がない
 - Q20: 人口規模が小さく、単独ではスマートシティ導入は困難
- ⑪ 法規制・手続・慣行
 - Q21: 法規制・手続が複雑または多過ぎ、改革負担が過大
 - Q22: 法規制・手続・慣行への順守意識が強すぎ、変化を嫌う
- ⑫ 情報セキュリティ対応
 - Q23: 個人情報の取り扱いに関する条例改正の負担が過大
 - Q24: 情報セキュリティの強化に関する対応の負担が過大

VI. 次世代の育成・啓発活動

1) 将来のスマートシティ・まちづくりの主役となるGeneration Zとの協働にも積極的に取り組んでいます。

■ SCI-Japan特別企画／Generation Zシリーズの開催

開催日	ウェビナータイトル	登壇者
2020/12/21	スマートシティにおける市民参加について考える①	会津大学／藤井客員准教授、学生の皆さん
2020/12/22	スマートシティにおける市民参加について考える②	神戸大学／片野氏、学生の皆さん
2020/12/23	スマートシティにおける市民参加について考える③	名古屋大学／平山客員准教授、学生の皆さん
2021/02/26	スマートシティにおける市民参加について考える④	関西学院大学／吉川准教授、学生の皆さん
2021/07/16	日本・ASEANの国際学生交流を通じた次世代リーダーの育成	日ASEAN学生会議の運営委員と参加学生の皆さん
2021/07/29	スマートシティにおける市民参加について考える⑤	中央大学／国松教授、学部ゼミ生の皆さん
2021/10/06	人、力、計画。市民参加が都市をより人間的にする方法	第67回国際学生会議に参加した学生の皆さん
2021/12/01	SIGLOC: 世界中の学生とSDGsを議論する2週間	大阪市大／中島教授、第9回SIGLOCに参加した学生の皆さん
2022/07/21	Z世代が考えるスマートシティ～未来のまちづくりへの提案～	中央大学／国松教授、学部ゼミ生（3年生）の皆さん
2023/07/20	Z世代が考えるスマートシティ～未来のまちづくりへの提案～	中央大学／国松教授、学部ゼミ生（3年生）の皆さん

【SCI-Japanウェビナー登壇の様子】



■ 大学等での講義・講演など

開催日	内容	開催日	内容
2021/12	東大全学自由研究ゼミナール「新モビリティからスマートシティを考える」	2024	法政大学大学院／「地域活性化システム論」講義
2021～2023	東京ビジネス外語カレッジ(TBL) 講義	2024/9	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) / 集中講義
2022～2024	中央大学国際経営学部国松ゼミ 講義		
2022/6/24	東海大学北欧学科 講演		
2023、2024	専修大学経営学部 「スマートシティ論」講義、「サステナブル都市論」講義		
2023、2024	横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 講義		

会員制度（会員種別・年会費・主な特典）のご案内（2025年3月現在）



入会申込はこちら→

種別 (年会費*1)	入会資格・基準 (*2)	主な会員特典										
		海外研修ツアー	C-R MAP研修	OASIS研修 RMIT研修	大型フォーラム (会場参加・懇親会)	会員限定 WEBサロン	個別相談会 (*8)	ナレッジ シップ(*9)	オープン スクエア	マッチ ング	レポート・ コラム	メール マガジン
正会員A (100万円)	一般の事業会社	①無料招待(*4) (年1名、研修費用) ②正会員特別価格	①無料ご招待(*5) (人数制限あり) ②正会員特別価格	研修受講料割引 (*6)	無料ご招待(*7)	主催 参加	参加可	投稿 閲覧	投稿 閲覧	可	閲覧	無料 購読
正会員B (30万円)	資本金1億円未満 の事業会社	正会員特別価格	正会員特別価格	一般価格	無料ご招待(*7)	主催 参加	参加可	投稿 閲覧	投稿 閲覧	可	閲覧	無料 購読
準会員 (無料)	一定の要件(*3)を満たす スタートアップ企業	一般価格	一般価格	一般価格	無料ご招待(*7)	参加	-	投稿 閲覧	投稿 閲覧	可	閲覧	無料 購読
賛助会員 (無料)	中央省庁、地方自治体、 大学、研究機関	一般価格	一般価格	一般価格	無料ご招待(*7)	参加	-	投稿 閲覧	投稿 閲覧	可	閲覧	無料 購読
賛助会員 (無料)	スマートシティ関連協議会 その他非営利団体	一般価格	一般価格	一般価格	無料ご招待(*7)	参加	-	投稿閲覧	投稿閲覧	可	閲覧	無料 購読
非会員		一般価格	一般価格	一般価格	オンライン視聴のみ	-	-	-	-	-	-	-

-----これらの特典は、代表者・役員・事務局のみに適用されます-----

(*1) 会期は10月～翌年9月、期中入会の場合の初年度の会費は右記のとおりとなります（10月～12月：年会費×100%、1～3月：同×75%、4～6月：同×50%、7月以降：同×25%）

(*2) 入会申込書をご提出いただいた後、理事会の審査・承認を経て正式入会となります。

(*3) ①設立10年以内のスタートアップ企業であること、②正会員、もしくは賛助会員の推薦があること が要件となります（なお、ご入会後に設立10年を超過し場合には、会期終了をもって準会員の資格を喪失します）

(*4) 正会員A無料特典は5年間有効（会期ベース、但し退会と同時に失効）。研修費用には、渡航費用、現地宿泊代・食事代、海外旅行保険料は含みません。

(*5) 正会員A無料特典は5年間有効（会期ベース、但し退会と同時に失効）。適用人数は、研修価格により変動します。

(*6) 正会員A無料特典は5年間有効（会期ベース、但し退会と同時に失効）。一般価格より、特典金額（25万円相当）を割引します。

無料特典（1期/25万円相当）は、海外(*4)、国内研修(*5、*6)のいずれかに行使することができます
0.5口（12.5万円）単位での行使となります

(*7) ご招待人数等の詳細は、イベント開催の都度、ご案内させていただきます。

(*8) 南雲代表理事による個別相談会を開催します（1社1時間、年数回開催予定）。

(*9) ID数、ソリューション・取り組み事例の掲載数など詳細はナレッジシップ会員規約をご覧ください。

ご入会のメリット

- スマートシティ推進に必要な**協調（非競争）領域における各種ナレッジ・インフラ**を構築し、優先的に提供
 - スマートシティ推進人材育成のための**C-R MAPプログラム等への参加（正会員A無料特典対象）**
 - 地域幸福度（Well-Being）指標の開発・普及推進 → **WBPD OASISプログラムへの参加（会員限定・有料、正会員A無料特典対象）**、活用ノウハウの提供
 - 自治体向けアンケートの実施 → 集計・分析レポートの提供 など
- **海外の都市や大学・調査研究機関との関係、および調査・研修ノウハウを集約**することで、情報の深さと品質の高さを実現
 - 一般社団法人というビークルを通じて、公共性・中立性を確保
 - 海外視察研修への参加（**正会員A無料特典対象**）
- 多様なステークホルダーが集うオールジャパンの、**公民学連携のネットワーキング・プラットフォーム**の提供
 - 各種等イベントを通じて、今後のスマートシティの実証・実装に向けた産官学民による交流、ネットワーキングの場を提供（懇親会、ナレッジシップ、WEBサロン、会員マッチング、オープンスクエアなど）
- メディア（日本経済新聞）等を活用した情報発信・営業活動に貢献
 - **特別フォーラムの協賛（会員限定・有料）**、**日本経済新聞広告へのロゴ掲載（正会員のみ、無料）**、メルマガ・SNSによる告知協力
- ニュートラルな視点からのアワード制度・信頼性の確保
 - 客観的・中立的な立場からの都市の客観評価に基づくアワード制度を運営（予定）
 - 表彰結果を通じて社会からの信頼性を確保